

平成 2 3 年度

三島市各種会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

三島市監査委員

三 監 第 1 9 号  
平成 2 4 年 8 月 9 日

三島市長 豊 岡 武 士 様

三島市監査委員 松 岡 勇 夫

三島市監査委員 土 屋 俊 博

平成 2 3 年度三島市各種会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 3 年度三島市各種会計（一般会計・7 特別会計）歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	.....	1
第2	審 査 の 期 間	.....	1
第3	審 査 の 方 法	.....	1
第4	審 査 の 結 果	.....	1
第5	決算の概要及び意見	.....	3
	1 決 算 の 状 況	.....	3
	2 財 政 分 析	.....	8
	3 意 見 要 望 等	.....	11
第6	会計別決算審査の概要	.....	15
	1 一 般 会 計	.....	15
	2 特 別 会 計	.....	48
	3 基金の運用状況	.....	69
	4 財産に関する調書	.....	72
	5 む す び	.....	74

参 考 資 料 付 表 1～6、 グ ラ フ 1～7

# 平成23年度三島市各種会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査

## 第1 審査の対象

- 1 平成23年度 三島市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成23年度 三島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成23年度 三島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 平成23年度 三島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成23年度 三島市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成23年度 三島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成23年度 三島市楽寿園特別会計歳入歳出決算
- 8 平成23年度 三島市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成23年度 三島市用品調達基金運用状況
- 10 平成23年度 三島市生活資金等貸付基金運用状況
- 11 平成23年度 三島市土地開発基金運用状況
- 12 平成23年度 三島市収入印紙等購入基金運用状況

## 第2 審査の期間

平成24年7月2日から平成24年8月9日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、各種会計決算書及び基金運用状況報告書の計数が正確であるか等を審査するため、会計管理者の所管する証拠書類及び歳計現金、有価証券等について照査確認し、併せて予算の執行が適正に行われているかを主眼に審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成23年度各種会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類と符合し正確であり、平成23年度における収支決算額を適正に表示しているものと認める。

- 2 地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された平成23年度用品調達基金ほか3基金の運用状況を審査した結果、報告書の計数は正確であり、運用状況を適正に表示しているものと認める。

注1 文中に用いる表示方法は次による。

- (1) 金額の単位は付表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円」単位で表示し、単位未満は四捨五入を原則としたが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- (3) 人件費については、報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及退職年金・賃金を対象とした。
- (4) 職員給与費については、給料・職員手当等・共済費である。
- (5) 表中△印は、「減」を示す。
- (6) 人口は、原則として住民基本台帳人口である。

注2 財政分析は、普通会計で行っている。

普通会計とは、一般会計及び各種特別会計の合計額から各特別会計の全額又は一部の額を除いた地方財政統計上の会計をいう。

## 第5 決算の概要及び意見

### 1 決算の状況

平成23年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

#### 一般会計・特別会計の状況

##### ◎ 歳入

(単位：千円・%)

会計別	区分	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	予算対比	
					増減C-A	執行率C/A
	一般会計	36,555,991	36,834,856	35,337,048	△1,218,943	96.7
特別会計	国民健康保険	11,875,997	13,567,256	12,114,686	238,689	102.0
	介護保険	6,009,486	6,016,895	5,964,101	△45,385	99.2
	後期高齢者医療	959,346	971,186	963,022	3,676	100.4
	墓園事業	5,151	10,315	10,315	5,164	200.3
	下水道事業	3,139,003	3,106,606	3,038,193	△100,810	96.8
	楽寿園	258,312	245,566	245,566	△12,746	95.1
	駐車場事業	130,083	128,736	128,736	△1,347	99.0
	小計	22,377,378	24,046,560	22,464,619	87,241	100.4
	歳入合計	58,933,369	60,881,416	57,801,667	△1,131,702	98.1

◎ 歳 出

(単位：千円・%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 A	決 算 額 B	予 算 対 比		
			残額A-B	執行率B/A	
一 般 会 計	36,555,991	34,561,495	1,994,496	94.5	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,875,997	11,468,736	407,261	96.6
	介 護 保 険	6,009,486	5,898,458	111,028	98.2
	後 期 高 齢 者 医 療	959,346	930,380	28,966	97.0
	墓 園 事 業	5,151	3,143	2,008	61.0
	下 水 道 事 業	3,139,003	2,999,068	139,935	95.5
	楽 寿 園	258,312	230,163	28,149	89.1
	駐 車 場 事 業	130,083	126,078	4,005	96.9
	小 計	22,377,378	21,656,026	721,352	96.8
歳 出 合 計	58,933,369	56,217,521	2,715,848	95.4	

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 57,801,667 千円、執行率 98.1%、歳出 56,217,521 千円、執行率 95.4%となり、歳入・歳出差引 1,584,146 千円を次年度に繰り越している。

決算額を前年度と比べると、歳入は 398,726 千円、0.7%、歳出は 409,008 千円、0.7%それぞれ増加しており、次年度への繰越額は、10,282 千円、0.6%の減となっている。

歳入・歳出決算額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位：千円・%)

会 計 別		年 度	平成23年度	平成22年度	比 較 増 減	前 年 度 伸 率	
						23年度	22年度
一 般 会 計	歳入		35,337,048	35,449,093	△112,045	99.7	109.0
	歳出		34,561,495	34,590,551	△29,056	99.9	108.8
特 別	国民健康保険	歳入	12,114,686	11,449,104	665,582	105.8	101.4
		歳出	11,468,736	10,894,987	573,749	105.3	99.5
特 別	老人保健	歳入	0	4,956	△4,956	皆減	1.7
		歳出	0	4,956	△4,956	皆減	1.4
特 別	介護保険	歳入	5,964,101	5,857,896	106,205	101.8	99.6
		歳出	5,898,458	5,762,062	136,396	102.4	101.0
特 別	後期高齢者医療	歳入	963,022	931,950	31,072	103.3	103.7
		歳出	930,380	928,497	1,883	100.2	103.7
特 別	墓園事業	歳入	10,315	8,884	1,431	116.1	90.0
		歳出	3,143	3,122	21	100.7	64.9
会 計	下水道事業	歳入	3,038,193	3,252,008	△213,815	93.4	101.7
		歳出	2,999,068	3,197,620	△198,552	93.8	101.6
会 計	楽寿園	歳入	245,566	319,282	△73,716	76.9	119.3
		歳出	230,163	300,247	△70,084	76.7	89.2
会 計	駐車場事業	歳入	128,736	129,768	△1,032	99.2	100.6
		歳出	126,078	126,471	△393	99.7	99.8
小 計	歳入		22,464,619	21,953,848	510,771	102.3	97.9
	歳出		21,656,026	21,217,962	438,064	102.1	96.8
合 計	歳入		57,801,667	57,402,941	398,726	100.7	104.4
	歳出		56,217,521	55,808,513	409,008	100.7	103.8



次に、一般会計及び特別会計総計決算額の推移は、次表のとおりである。

最近5か年の一般会計及び特別会計総計決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	歳入	前年度伸率	歳出	前年度伸率	歳入歳出差引額
平成19年度	60,930,161	102.8	59,970,433	104.8	959,728
平成20年度	54,335,926	89.2	53,055,035	88.5	1,280,891
平成21年度	56,727,666	104.4	55,097,464	103.8	1,630,202
平成22年度	57,402,941	101.2	55,808,513	101.3	1,594,428
平成23年度	57,801,667	100.7	56,217,521	100.7	1,584,146

このうち一般会計決算額の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	歳入	前年度伸率	歳出	前年度伸率	歳入歳出差引額
平成19年度	31,701,623	101.5	31,477,564	104.3	224,059
平成20年度	31,913,093	100.7	31,163,036	99.0	750,057
平成21年度	34,784,463	109.0	33,915,274	108.8	869,189
平成22年度	35,449,093	101.9	34,590,551	102.0	858,542
平成23年度	35,337,048	99.7	34,561,495	99.9	775,553

次に、一般会計及び特別会計相互間における繰入、繰出額 3,056,915 千円の重複額を除いた歳入歳出決算額は、「付表6」のとおりで歳入純計決算額は、54,744,752 千円、歳出純計決算額は 53,160,606 千円で、前年度と比較し、歳入 267,350 千円、0.5%、歳出 277,632 千円、0.5%とそれぞれ増加している。

次に、一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分 会計別	歳入	歳出	形式収支	翌年度への 繰越財源	実質収支	単年度収支	
一般会計	35,337,048	34,561,495	775,553	35,410	740,143	△97,462	
特別 会計	国民健康保険	12,114,686	11,468,736	645,950	0	645,950	91,833
	介護保険	5,964,101	5,898,458	65,643	0	65,643	△30,191
	後期高齢者医療	963,022	930,380	32,642	0	32,642	29,189
	墓園事業	10,315	3,143	7,172	0	7,172	1,410
	下水道事業	3,038,193	2,999,068	39,125	3,313	35,812	△18,576
	楽寿園	245,566	230,163	15,403	0	15,403	△3,632
	駐車場事業	128,736	126,078	2,658	0	2,658	△639
	小計	22,464,619	21,656,026	808,593	3,313	805,280	69,394
合計	57,801,667	56,217,521	1,584,146	38,723	1,545,423	△28,068	

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

(繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額)

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

歳入決算額 57,801,667 千円から歳出決算額 56,217,521 千円を差し引いた形式収支は 1,584,146 千円である。

このうち事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 38,723 千円を差し引いた実質収支は、1,545,423 千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支 1,573,491 千円を差し引いた単年度収支は、20,068 千円の赤字となっている。

## 2 財政分析

### (1) 決算の状況

#### ア 予算の執行状況

一般会計及び特別会計を含めた予算の執行状況は「1 決算の状況」のとおりであるが、歳入の執行率は98.1%で前年度に比べ0.4ポイント低下し、歳出も95.4%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。

#### イ 決算収支について

一般会計及び特別会計決算収支については、前表のとおりであるが、決算収支のうち実質収支は地方自治体の純剰余又は純損失を意味し、黒字又は赤字団体というのは実質収支によるもので、財政運営の状況を判断する重要な基準となる。

本年度の実質収支は、各会計において黒字となっており、健全な財政運営であったといえる。

単年度収支は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び墓園事業特別会計で黒字となっており、一般会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、楽寿園特別会計及び駐車場事業特別会計は赤字となっている。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分 \ 年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
三島市	1.1	3.4	4.1	4.2	3.7
県下都市平均	5.8	5.6	6.6	7.0	6.6
類似団体比率	3.1	3.1	3.8	4.1	-

※ 県下都市平均は、政令市を除く。以下同じ。

※ 類似団体比率は、「財政課資料」より引用した。以下同じ。

※ 標準財政規模は、平成19年度までは「標準税収入額等+普通交付税」、平成20年度からは「標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額」。以下同じ。

本年度の実質収支比率は3.7%で前年度より0.5ポイント低くなっている。また、県下都市平均の6.6%と比べ2.9ポイント低くなっている。

## (2) 財政構造

各種の指標等により分析してみると次のとおりである。

### ア 経常収支比率

健全財政の条件である財政構造の弾力性の良否を判断する指標として重視されるもので、経常一般財源のうち経常経費に充てられた額の割合で示される。経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分 \ 年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
三島市	83.7	84.1	84.0	82.9	82.3
県下都市平均	82.2	83.8	83.3	82.4	84.3
類似団体比率	94.1	93.8	93.5	91.5	-

本年度経常収支比率は82.3%で、前年度より0.6ポイント低くなっている。また、県下都市平均の84.3%と比べると2.0ポイント低くなっている。経常収支比率は通常、財政構造の硬直度・弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるとされている。

### イ 財政力指数(単年度)

地方公共団体の財政上の能力を示すもので「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

「1」をこえると普通交付税の不交付団体となる。

標準的行政活動を行うための行政需要額に対する標準的な状態において見込まれる財政収入額の割合によって示される。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
三島市	1.000	1.009	0.990	0.907	0.898
県下都市平均	1.035	1.025	0.974	0.885	0.887
類似団体指数	0.900	0.893	0.871	0.803	-

本年度の単年度財政力指数は0.898で、前年度より0.09ポイント低下し、前年度に引き続き、普通交付税の交付団体となった。

また、県下都市平均の0.887と比べ0.011ポイント高くなっている。

#### ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源(地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源)が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。

公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分 \ 年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
三島市	14.6	15.2	14.4	14.6	14.1
県下都市平均	15.1	15.4	14.6	14.4	14.2
類似団体比率	14.0	14.1	13.7	13.5	-

本年度の公債費負担比率は、14.1%で、前年度より0.5ポイント低くなっている。

また、県下都市平均の14.2%と比べ0.1ポイント低くなっている。

### 3 意見要望等

#### (1) 収入未済額の整理について

最近3か年の市税等の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

#### 収入未済額の推移

(単位：千円)

年度 区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度差引額	備考
一般会計	市税	(89,354) 1,397,709	(89,354) 1,247,312	(89,354) 1,140,254	(0) △107,058	
	市税以外のもの	894,517	305,909	338,390	32,481	負担金 使用料・手数料 国庫・県補助金 諸収入・市債ほか
特別会計	国民健康保険税	1,676,216	1,530,231	1,401,980	△128,251	
	使用料等	83,393	79,925	119,969	40,044	介護保険料ほか 後期高齢者医療保険料 下水道使用料ほか
合計		(89,354) 4,051,835	(89,354) 3,163,377	(89,354) 3,000,593	(0) △162,784	

※ ( ) は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

収入未済額 3,000,593 千円は、前年度収入未済額 3,163,377 千円に比べ 162,784 千円、5.1%の減となっている。

一般会計のうち市税以外の収入未済額 338,390 千円の主なものは、高齢者福祉施設整備事業費市債の社会福祉費市債 98,700 千円、退職手当返還金等の諸収入 92,996 千円、保育園保育料の児童福祉費負担金 28,536 千円、六反田川河川整備事業費市債の河川改良費市債 27,000 千円、橋梁整備事業費市債等の道路橋梁費市債 21,300 千円、市営住宅使用料 17,293 千円、六反田川河川改良事業費補助金の河川費県補助金 14,540 千円及び文教町幸原線活力創出基盤整備総合交付金等の社会資本整備総合交付金 11,066 千円である。

市税（徴収猶予分を除く）及び国民健康保険税の収入未済額は 2,452,880 千円で、前年度の 2,688,189 千円に比べ 235,309 千円、8.8%の減になっている。

収入未済額は、滞納者への積極的な面談等による職員の努力で3年連続減少しているが、経済環境は楽観できる状況ではないと思料するので、税負担の公平性と財源確保の面からも、従前にも増して、職員の英知を絞り徴収率の向上と滞納額の縮減に努力されることを望むものである。

(2) 不納欠損処分について

最近3か年の市税等の不納欠損処分の推移は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 額 の 推 移

(単位：千円)

年度 区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度差引額	備 考
		一般会計	市 税	46,239	74,016	32,983
市 税 以 外 の も の	2,959		1,380	1,648	268	保育園保育料 幼稚園保育料 幼稚園入園料
特別会計	国 民 健 康 保 険 税	81,424	89,689	51,557	△38,132	
	使 用 料 等	17,585	20,861	15,736	△5,125	介護保険料 後期高齢者医療保険料 下水道負担金 下水道使用料
合 計		148,207	185,946	101,924	△84,022	

不納欠損処分量 101,924 千円は、前年度の 185,946 千円に比べ 84,022 千円、45.2%減少している。

不納欠損処分に当たっては、滞納者ごとに資力等の調査を十分行うとともに、適切かつ慎重な事務処理を行うよう要望する。

### (3) 市債について

最近5か年の市債現在高の状況は、次表のとおりである。

#### 市 債 現 在 高

区 分 \ 年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
年 度 末 現 在 高	千円 35,060,973	千円 35,649,029	千円 36,158,062	千円 36,788,791	千円 37,614,343
人口1人当たり 市債現在高	円 311,542	円 317,668	円 323,120	円 329,138	円 336,796
人口1人当たり 県下都市平均	円 349,837	円 338,462	円 341,158	円 342,632	円 -

公債費比率12.0%は、前年度13.3%より1.3ポイント低くなっており、市債年度末現在高37,614,343千円は、前年度36,788,791千円に比べ825,552千円、2.2%増加している。

今日の地方公共団体をとりまく財政環境は、長引く景気低迷に加え、東日本大震災等の影響により、財源の確保がますます困難になっていくと思料される。

本年度、市民文化会館建設に係わる市債外1件の償還が前年度までに終了したこと等により、公債費比率は1.3ポイント低下しているものの、市債年度末現在高は漸増傾向となっている。公債費比率の伸びは、財政構造の硬直化の要因ともなるので、今後も中・長期的視野に立った財政計画を立て、健全な財政運営に努められたい。

(注) 普通会計による分析である。



#### (4) 補助金について

本年度の補助金の支出状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

会計別	平成 23 年 度		平成 22 年 度		差 引	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一般会計	221	1,125,674	232	861,993	△11	263,681
特別会計	12	1,617	14	3,195	△2	△1,578
合計	233	1,127,291	246	865,188	△13	262,103

前年度の補助金交付件数 246 件、補助金交付額 865,188 千円に比べ、件数で 13 件減少し、金額で 262,103 千円、30.3%増加している。

補助金について関係書類を調査した結果、概ね適正に処理されていた。

補助金交付に当たっては、各補助金の交付要綱を再検討し、必要に応じて制定・改定するなどの手続を執ることを要望する。

また、補助の事業効果及び公益的必要性を十分検証し、団体等の繰越金・剰余金の状況を確認したうえで、貴重な財源の効率的な運用と行政効果の向上がより一層図られるように、一つ一つの事業を再検討するよう要望する。

なお、補助団体等の収支決算の検収については、補助団体等が保管する関係帳票類を実査する等の方法により、収支状況をより透明性の高いものとするよう引き続き努められたい。

#### (5) 委託契約について

本年度の一般会計及び特別会計を含めた委託料の決算額は、3,686,314 千円で、前年度の 3,555,428 千円と比較すると 130,886 千円、3.7%増加している。

これを一般会計について見ると、決算額は、3,240,268 千円で、前年度の 3,154,193 千円に比べ 86,075 千円、2.7%増加しており、歳出決算額に占める割合は、9.4%となっている。これらの委託契約については、前年度に引き続き、同種の業務を一括発注する等の設計（仕様）内容を見直すとともに、随意契約における予定価格の妥当性の確保を図るよう要望する。

#### (6) 公有財産の管理・処分について

公有財産の管理については、書類整備に万全を期すとともに、現場の実査も行う等適正な管理に努めるよう要望する。

また、未利用の普通財産については、売払い等の処分を検討し、市財政の改善に資するよう望むものである。

なお、各公共施設の維持・管理、更新等については、中・長期的な計画を立て、効率的な財政運営に努められたい。

## 第6 会計別決算審査の概要

### 1 一般会計

一般会計の当初予算額は37,470,000千円で、補正予算額1,132,264千円を減額し、前年度からの繰越事業費繰越財源218,255千円を加えて予算現額36,555,991千円となり、当初予算額に対する減少率は2.4%である。

予算に対する決算額は、

歳入 35,337,048千円

歳出 34,561,495千円

となっており、歳入歳出差引額775,553千円を翌年度へ繰り越しているが、翌年度への繰越額には繰越明許費繰越財源35,410千円が含まれているので、これを差し引いた740,143千円が実質収支である。

なお、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支については、97,462千円の赤字となっている。

最近5か年の一般会計収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度 \ 区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	翌年度への 繰越財源	実質収支	単年度収支
平成19年度	31,701,623	31,477,564	224,059	29,247	194,812	△692,381
平成20年度	31,913,093	31,163,036	750,057	72,043	678,014	483,202
平成21年度	34,784,463	33,915,274	869,189	74,741	794,448	116,434
平成22年度	35,449,093	34,590,551	858,542	20,937	837,605	43,157
平成23年度	35,337,048	34,561,495	775,553	35,410	740,143	△97,462

(1) 歳入の概要

一般会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	前 年 度 対 比	
				増 減	伸 率
予 算 現 額		36,555,991	36,252,383	303,608	100.8
調 定 額		36,834,856	37,070,223	△235,367	99.4
収 入 済 額		35,337,048 [還付未済額15,467を含む]	35,449,093 [還付未済額7,487を含む]	△112,045	99.7
不 納 欠 損 額		34,631	75,396	△40,765	45.9
収 入 未 済 額		(89,354) 1,478,644	(89,354) 1,553,221	(0) △74,577	(100.0) 95.2

※収入未済額の( )内は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

収入済額 35,337,048 千円は、予算現額 36,555,991 千円に対して 1,218,943 千円、3.3%の減で、調定額 36,834,856 千円に対しても 1,497,808 千円、4.1%の減となっている。

また、前年度の収入済額 35,449,093 千円と比較すると 112,045 千円、0.3%減少している。

増加した主なものは、県支出金 245,336 千円(9.9%)、地方交付税 201,774 千円(12.9%)、市税 121,541 千円(0.7%)、市債 33,300 千円(0.9%)及び繰入金 24,033 千円(6.5%)等である。

一方、前年度の収入済額に比べ減少した主なものは、国庫支出金 411,272 千円(8.8%)、諸収入 159,974 千円(8.4%)、財産収入 66,176 千円(50.0%)、地方消費税交付金 23,387 千円(2.1%)、地方特例交付金 18,248 千円(10.3%)及び自動車取得税交付金 16,914 千円(17.5%)等である。

不納欠損額 34,631 千円は、市税 32,983 千円、分担金及び負担金 1,626 千円、使用料及び手数料 22 千円で、前年度の 75,396 千円に比べ 40,765 千円、54.1%減少している。

収入未済額は 1,478,644 千円で、前年度の 1,553,221 千円に比べ 74,577 千円、4.8%減少している。

収入未済額の主なものは市税 1,140,254 千円、市債 158,800 千円、諸収入 92,996 千円、分担金及び負担金 28,536 千円となっている。

歳入決算額の費目別前年度比較は「付表 2」のとおりである。

次に財源別による収入状況は、次表のとおりである。

財 源 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分 財 源 別	決 算 額		前年度対比 増 減	前 年 度 伸 率		構 成 比	
	平成23年度	平成22年度		23年度	22年度	23年度	22年度
<b>自 主 財 源</b>	<b>20,994,826</b>	<b>21,097,097</b>	<b>△102,271</b>	<b>99.5</b>	<b>97.4</b>	<b>59.4</b>	<b>59.5</b>
市 税	16,930,695	16,809,154	121,541	100.7	97.6	47.9	47.4
分担金及び負担金	419,539	434,525	△14,986	96.6	98.7	1.2	1.2
使用料及び手数料	563,743	568,108	△4,365	99.2	98.7	1.6	1.6
財 産 収 入	66,204	132,380	△66,176	50.0	45.1	0.2	0.4
寄 付 金	25,374	17,069	8,305	148.7	16.3	0.1	0.0
繰 入 金	392,449	368,416	24,033	106.5	104.2	1.1	1.0
繰 越 金	858,541	869,190	△10,649	98.8	115.9	2.4	2.5
諸 収 入	1,738,281	1,898,255	△159,974	91.6	98.5	4.9	5.4
<b>依 存 財 源</b>	<b>14,342,222</b>	<b>14,351,996</b>	<b>△9,774</b>	<b>99.9</b>	<b>109.4</b>	<b>40.6</b>	<b>40.5</b>
地 方 譲 与 税	278,053	287,087	△9,034	96.9	98.1	0.8	0.8
利子割交付金	54,958	65,770	△10,812	83.6	91.5	0.2	0.2
配当割交付金	33,557	29,888	3,669	112.3	124.9	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,620	11,118	△1,498	86.5	83.9	0.0	0.0
地方消費税交付金	1,070,152	1,093,539	△23,387	97.9	99.8	3.0	3.1
ゴルフ場利用税交付金	59,224	61,414	△2,190	96.4	96.6	0.2	0.2
自動車取得税交付金	79,931	96,845	△16,914	82.5	87.5	0.2	0.3
地方特例交付金	159,609	177,857	△18,248	89.7	85.1	0.4	0.5
地 方 交 付 税	1,764,417	1,562,643	201,774	112.9	431.6	5.0	4.4
交通安全対策特別交付金	25,395	25,893	△498	98.1	96.6	0.1	0.1
国 庫 支 出 金	4,250,476	4,661,748	△411,272	91.2	84.6	12.0	13.1
県 支 出 金	2,714,130	2,468,794	245,336	109.9	138.0	7.7	7.0
市 債	3,842,700	3,809,400	33,300	100.9	107.2	10.9	10.7
<b>合 計</b>	<b>35,337,048</b>	<b>35,449,093</b>	<b>△112,045</b>	<b>99.7</b>	<b>101.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

自主財源及び依存財源を前年度と比較すると自主財源は 102,271 千円、0.5% 減少(前年度 2.6%減)し、依存財源は 9,774 千円、0.1%減少(前年度 9.4%増)している。

自主財源は、諸収入、財産収入、負担金及び分担金、繰越金等が減少し、市税、繰入金及び寄付金が増加している。

依存財源では、県支出金、地方交付税、市債及び配当割交付金が増加し、国庫支出金、消費税交付金、地方特例交付金、自動車取得税交付金及び利子割交付金等が減少している。

この結果、自主財源の構成比は前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。

以下各款別に概要を述べると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	伸 率
予 算 現 額	16,788,213	16,499,553	288,660	101.7
調 定 額	18,088,550	18,123,004	△34,454	99.8
収 入 済 額	16,930,695 [還付未済額15,382を含む]	16,809,154 [還付未済額7,478を含む]	121,541	100.7
不 納 欠 損 額	32,983	74,016	△41,033	44.6
収 入 未 済 額	(89,354)	(89,354)	(0)	(100.0)
	1,140,254	1,247,312	△107,058	91.4
徴 収 率	93.7	93.1	0.6ポイント	—

※収入未済額の（ ）内は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

$$\text{徴収率} = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額} - \text{不納欠損額}}$$

本年度の税目別市税の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

### 市 税 税 目 別 決 算 年 度 比 較 表

(単位：千円・%)

年 度 税 目		平成 23 年度			平成 22 年度			前 年 度 対 比	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増 減	伸 率
市 民 税		7,766,176	45.9	92.3	7,771,816	48.1	91.2	△5,640	99.9
内 訳	個 人	6,718,316	39.7	91.3	6,809,578	43.6	90.4	△91,262	98.7
	法 人	1,047,860	6.2	99.2	962,238	4.5	96.8	85,622	108.9
固 定 資 産 税		7,068,917	41.7	95.7	7,052,934	40.6	95.2	15,983	100.2
内 訳	固 定 資 産 税	7,038,756	41.6	95.7	7,025,169	40.4	95.2	13,587	100.2
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	30,161	0.1	100.0	27,765	0.2	100.0	2,396	108.6
軽 自 動 車 税		165,037	1.0	93.7	161,484	0.9	92.9	3,553	102.2
市 た ば こ 税		677,464	4.0	100.0	582,170	3.3	100.0	95,294	116.4
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	(0.0) 0.0	0	0.0	(0.0) 0.0	0	—
都 市 計 画 税		1,253,101	7.4	95.7	1,240,750	7.1	95.1	12,351	101.0
合 計		16,930,695	100.0	92.8	16,809,154	100.0	92.8	121,541	100.7
年 度 末 人 口		111,683人	—	—	111,773人	—	—	△90人	99.9
1 人 当 たり 市 税 負担額 (単純平均)		151,596円	—	—	150,387円	—	—	1,209円	100.8

※収入率の( )内は、特別土地保有税徴収猶予額を除いた場合である。

市税のうち前年度と比較して増加したものは、市たばこ税 95,294 千円、16.4%、固定資産税 15,983 千円、0.2%、都市計画税 12,351 千円、1.0%及び軽自動車税 3,553 千円、2.2%である。

一方、個人市民税の減少により市民税が 5,640 千円、0.1%減少している。

本年度の市税収入額が一般会計歳入総額に占める割合は 47.9%で前年度の 47.4%に比べ 0.5 ポイント上昇している。

また、市民 1 人当たりの市税負担額は単純平均で 151,596 円となり、前年度に比べ 1,209 円、0.8%増加している。

次に税目別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

最近5か年の収入未済額調べ

(単位：千円・%)

税 別 \ 年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市 税	(1,223,969) 1,456,561	(1,266,001) 1,432,305	(1,308,355) 1,397,709	(1,157,958) 1,247,312	(1,050,900) 1,140,254
市 民 税	720,342	765,691	788,887	715,317	639,618
固 定 資 産 税	505,443	446,766	397,684	333,613	308,191
軽自動車税	12,510	12,586	12,903	11,584	10,147
市たばこ税	0	0	0	0	0
特別土地保有税	(38,133) 127,487	(38,133) 127,487	(38,133) 127,487	(38,133) 127,487	(38,133) 127,487
都市計画税	90,779	79,775	70,748	59,311	54,811
趨 勢 比	100.0	103.4	106.9	94.6	85.9

※ ( )は、特別土地保有税の徴収猶予分を除いた額である。

趨勢比(特別土地保有税の徴収猶予分を除く)は、平成19年度を100とした。

本年度の収入未済額は1,140,254千円で、前年度の1,247,312千円に比べ107,058千円、8.6%減少している。

前年度に引き続き増加した税目は無く、減少したものは、市民税75,699千円、10.6%、固定資産税25,422千円、7.6%、都市計画税4,500千円、7.6%、軽自動車税1,437千円、12.4%である。

特別土地保有税の徴収猶予分を除く収入未済額1,050,900千円を平成19年度収入未済額1,223,969千円と比べると173,069千円、14.1%減少している。

これは、市民税が80,724千円、11.2%、固定資産税が197,252千円、39.0%、都市計画税が35,968千円、39.6%それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に区分し前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減	伸 率
現 年 課 税 分	(230,733)	(268,812)	(△38,079)	(85.8)
	230,733	268,812	△38,079	85.8
滞 納 繰 越 分	(820,167)	(889,146)	(△68,979)	(92.2)
	909,521	978,500	△68,979	93.0
合 計	(1,050,900)	(1,157,958)	(△107,058)	(90.8)
	1,140,254	1,247,312	△107,058	91.4

※ ( ) 内は、特別土地保有税の徴収猶予分を除いた額である。

現年課税分は前年度に比べ 38,079 千円、14.2%減少し、特別土地保有税の徴収猶予分を除く滞納繰越分も 68,979 千円、7.8%減少している。

次に不納欠損処分の状況は、2,135 件、32,983 千円で、前年度の 2,803 件、74,016 千円に比べ件数で 668 件、23.8%減少し、金額も 41,033 千円、55.4%減少している。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

### 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位：件・千円・%)

区 分 \ 税 別	地方税法第18条に該当するもの		地方税法第15条の7第4項適用		地方税法第15条の7第5項適用		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
市 民 税	個 人	737	7,576	214	6,225	380	5,691	1,331	19,492
	法 人	26	1,346	14	700	0	0	40	2,046
固 定 資 産 税		246	5,656	94	1,356	163	3,545	503	10,557
都 市 計 画 税		189	596	31	133	41	159	261	888
軽 自 動 車 税		0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		1,198	15,174	353	8,414	584	9,395	2,135	32,983
前 年 度		1,746	26,938	361	5,193	696	41,885	2,803	74,016
差 引		△548	△11,764	△8	3,221	△112	△32,490	△668	△41,033
前年度対比伸率		68.6	56.3	97.8	162.0	83.9	22.4	76.2	44.6



以上、市税について記したが、滞納者との面談のさらなる強化及び現年度分の早期の督促等により、収入未済額は、107,058千円、8.6%減少した。

なお、静岡地方税滞納整理機構へ移管した滞納案件数（国民健康保険税を含む）は、前年度より10件減少して30件となっている。

今後も、税の負担公平を原則とし、新たな滞納者の抑制を図り、収入未済額の縮減及び徴収率の向上に、一層の努力を願うものである。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
290,001	278,053	278,053	0	95.9	100.0

地方譲与税は国から交付されるもので、地方揮発油譲与税は、地方道路譲与税が改称されたもので、地方揮発油税の42/100に相当する額を道路の延長及び面積により按分して譲与されるものである。また、自動車重量譲与税は自動車重量税の1/3(当分の間407/1000)相当する額を、地方道路譲与税は地方道路税の42/100に相当する額を道路の延長及び面積により按分して譲与されるものである。なお、地方道路譲与税の本年度収入額は、経過措置分である。

予算現額290,001千円に対して、調定額・収入済額ともに278,053千円で、前年度決算額287,087千円に比べ9,034千円、3.1%減少している。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
73,000	54,958	54,958	0	75.3	100.0

利子割交付金は、県民税の利子割収入額から徴税费相当額(1%)を控除した額の3/5を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額73,000千円に対して、調定額・収入済額ともに54,958千円で、前年度決算額65,770千円に比べ10,812千円、16.4%減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
29,000	33,557	33,557	0	115.7	100.0

配当割交付金は、県民税の配当割収入額から徴税费相当額(1%)を控除した額の3/5を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額29,000千円に対して、調定額・収入済額ともに33,557千円で、前年度決算額29,888千円に比べ3,669千円、12.3%増加している。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
21,000	9,620	9,620	0	45.8	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、県民税の株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額（1%）を控除した額の3/5を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額 21,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 9,620 千円で、前年度決算額 11,118 千円に比べ 1,498 千円、13.5%減少している。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
1,083,000	1,070,152	1,070,152	0	98.8	100.0

地方消費税交付金は、地方消費税の1/2に相当する額を市町村に対し、人口・従業者数で按分し県が交付するものである。

予算現額 1,083,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 1,070,152 千円で、前年度決算額 1,093,539 千円に比べ 23,387 千円、2.1%減少している。

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
60,000	59,224	59,224	0	98.7	100.0

ゴルフ場利用税交付金はゴルフ場利用税の7/10に相当する額が県から交付されるものである。

予算現額 60,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 59,224 千円で、前年度決算額 61,414 千円に比べ 2,190 千円、3.6%減少している。

#### 第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
155,000	79,931	79,931	0	51.6	100.0

自動車取得税交付金は、自動車取得税収入額の95.0%に相当する額の7/10を市道の延長及び面積で按分し県が交付するものである。

予算現額 155,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 79,931 千円で、前年度決算額 96,845 千円に比べ 16,914 千円、17.5%減少している。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
170,236	159,609	159,609	0	93.8	100.0

地方特例交付金は、子ども手当の創設に伴う財源措置等として設けられた児童手当及び子ども手当特例交付金と個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施及び自動車取得税の減税に伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金である。

予算現額 170,236 千円に対して、調定額・収入済額ともに 159,609 千円で、前年度決算額 177,857 千円に比べ 18,248 千円、10.3%減少している。

## 第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
1,708,016	1,764,417	1,764,417	0	103.3	100.0

地方交付税は、所得税及び酒税の 32.0%、法人税の 34.0%、消費税の 29.5% 並びにたばこ税の 25.0%を国が交付するもので普通交付税と特別交付税がある。

地方交付税の 94.0%が普通交付税で、残り 6.0%が特別交付税である。

普通交付税の交付対象は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る自治体である。

予算現額 1,708,016 千円に対して、調定額・収入済額ともに 1,764,417 千円で、前年度決算額 1,562,643 千円に比べ 201,774 千円、12.9%増加している。

前年度に比べ、普通交付税は 175,248 千円、13.3%、特別交付税は、26,526 千円、10.7%それぞれ増加している。

最近5か年の地方交付税収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
区 分					
普通交付税	0	0	130,170	1,315,230	1,490,478
特別交付税	215,035	223,049	231,864	247,413	273,939
合 計	215,035	223,049	362,034	1,562,643	1,764,417
趨 勢 比	100.0	103.7	168.4	726.7	820.5
財政力指数(単年度)	1.000	1.009	0.990	0.907	0.898

※ 趨勢比は、平成19年度を100とした。

## 第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
28,000	25,395	25,395	0	90.7	100.0

交通安全対策特別交付金は、交通違反等による反則金を交通事故の発生件数、人口集中度及び市道改良済の延長・面積等を考慮して交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるために国が交付するものである。

予算現額 28,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 25,395 千円で、前年度決算額 25,893 千円に比べ 498 千円、1.9%減少している。

最近 5 か年の交通安全対策特別交付金収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
収 入 済 額	29,509	26,430	26,818	25,893	25,395
趨 勢 比	100.0	89.6	90.9	87.7	86.1

※ 趨勢比は、平成19年度を100とした。

## 第 12 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
464,728	449,700	419,539	1,626	28,536	90.3	93.3

予算現額 464,728 千円に対して、調定額 449,700 千円、収入済額 419,539 千円、不納欠損額 1,626 千円、収入未済額 28,536 千円で、執行率 90.3%、収入率 93.3%となっている。

前年度の決算額 434,525 千円に比べ 14,986 千円、3.4%減少している。

これは、県営土地改良事業負担金の農林費費負担金が 8,390 千円、保育園保育料等の児童福祉費負担金が 6,659 千円それぞれ減少したためである。

不納欠損額 1,626 千円（前年度比 373 千円の増）は、保育園保育料である。

収入未済額 28,536 千円（前年度比 2,061 千円の増）は、全て保育園保育料（7.8%増）である。

## 第 13 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
580,305	582,913	563,743	22	19,168	97.1	96.7

予算現額 580,305 千円に対して、調定額 582,913 千円、収入済額 563,743 千円、不納欠損額 22 千円、収入未済額 19,168 千円で、執行率 97.1%、収入率 96.7%となっている。

不納欠損額 22 千円（前年度比 105 千円の減）は幼稚園保育料 21 千円及び幼稚園入園料 1 千円である。

収入未済額 19,168 千円（前年度比 906 千円の増）は、市営住宅使用料 17,293 千円、幼稚園保育料 1,464 千円、放課後児童クラブ使用料 354 千円及び道路占用料 57 千円である。

使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比	
					増 減	伸 率
使 用 料	433,382	438,423	419,253	423,211	△3,958	99.1
手 数 料	146,923	144,490	144,490	144,897	△407	99.7
合 計	580,305	582,913	563,743	568,108	△4,365	99.2

前年度決算額 568,108 千円に比べ 4,365 千円、0.8%減少している。

使用料 3,958 千円の減は、幼稚園保育料 2,297 千円、道路占用料 1,128 千円、放課後児童クラブ使用料 1,094 千円、三島駅北口広場使用料 992 千円増加したものの、市営住宅使用料 9,854 千円、短時間保育使用料 494 千円及び野外活動施設使用料 472 千円がそれぞれ減少したことが要因である。

手数料 407 千円の減は、清掃手数料が 564 千円増加したものの、都市計画手数料が 1,910 千円減少したことが要因である。

#### 第 14 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
4,989,664	4,272,306	4,250,476	21,830	85.2	99.5

予算現額 4,989,664 千円に対して、調定額 4,272,306 千円、収入済額 4,250,476 千円で、執行率 85.2%、収入率 99.5%となっている。

収入未済額 21,830 千円は、次年度への繰越事業に伴う文教町幸原線活力創出基盤整備総合交付金 6,446 千円、谷田幸原線活力創出基盤整備総合交付金 4,620 千円、小学校学校施設環境改善交付金 5,201 千円及び消防団安全対策設備整備費補助金 5,563 千円である。

国庫支出金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比	
					増 減	伸 率
国庫負担金	4,156,793	3,469,752	3,469,752	3,321,161	148,591	104.5
国庫補助金	758,107	750,439	728,609	1,240,344	△511,735	58.7
委 託 金	74,764	52,115	52,115	100,243	△48,128	52.0
合 計	4,989,664	4,272,306	4,250,476	4,661,748	△411,272	91.2

前年度の決算額 4,661,748 千円に比べ 411,272 千円、8.8%減少している。

これは、国庫負担金が 148,591 千円、4.5%増加したものの、国庫補助金が 511,735 千円、41.3%、委託金が 48,128 千円、48.0%、それぞれ減少したことによるものである。

国庫負担金の増は、児童手当負担金が 61,640 千円皆減し、生活保護費負担金が 20,775 千円、2.3%減少したものの、子ども手当国庫負担金が 194,249 千円 13.2%、介護給付費等負担金 26,111 千円、5.7%、児童扶養手当負担金 9,123 千円、9.0%増加したことが要因である。

国庫補助金の減は、社会資本整備総合交付金 246,163 千円、206.3%増加し、学校施設環境改善交付金 62,410 千円及び地域活性化交付金 45,756 千円が皆増したものの、安全・安心な学校づくり交付金 461,796 千円、75.7%減少し、地域活力基盤創造交付金が 163,300 千円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金 159,234 千円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金 35,421 千円及び消防費補助金 26,006 千円がそれぞれ皆減したことが要因である。

委託金の減は、参議院議員選挙委託金 25,256 千円及び環境保全委託金 4,197 千円が皆減し、笹原山中バイパス発掘・整理調査委託金が 18,344 千円、45.9%減少したことが要因である。

#### 第 15 款 県支出金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
2,913,856	2,731,190	2,714,130	17,060	93.1	99.4

予算現額 2,913,856 千円に対して、調定額 2,731,190 千円、収入済額 2,714,130 千円で、執行率 93.1%、収入率 99.4%となっている。

収入未済額 17,060 千円は、次年度への繰越事業に伴う六反田川河川改良事業費補助金 14,540 千円、地域子育て創生事業費補助金 2,520 千円である。

県支出金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比	
					増 減	伸 率
県 負 担 金	975,796	961,364	961,364	928,863	32,501	103.5
県 補 助 金	1,721,479	1,560,162	1,543,102	1,284,222	258,880	120.2
委 託 金	216,581	209,664	209,664	255,709	△46,045	82.0
合 計	2,913,856	2,731,190	2,714,130	2,468,794	245,336	109.9

前年度の決算額 2,468,794 千円に比べ 245,336 千円、9.9%増加している。

これは、委託金 46,045 千円、18.0%減少するものの、県補助金 258,880 千円、20.2%及び県負担金 32,501 千円、3.5%それぞれ増加したことによるものである。

県負担金の増は、児童手当県負担金が 35,345 千円皆減したものの、子ども手当県負担金が 39,794 千円 19.6%、社会福祉費県負担金が 15,334 千円、6.4%、保険基盤安定負担金が 7,541 千円、3.7%それぞれ増加したことが要因である。

県補助金の増は、子育て理想郷ふじのくに地域モデル事業費交付金 50,835 千円が皆増し、緊急子育て支援事業費補助金の増により児童福祉費補助金が 59,772 千円、26.4%、緊急雇用創出事業費補助金が減少したものの重点分野雇用創造事業費補助金が増加したことにより労働費補助金が 51,737 千円、8.4%、地震対策特別推進事業補助金の増により消防費補助金が 50,716 千円、67.0%、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金の増により保健衛生費補助金が 38,367 千円、33.7%それぞれ増加したことが要因である。

委託金の減は、県議会議員選挙委託金の選挙費委託金が 11,010 千円、211.0%増加したものの、国勢調査委託金の皆減により統計調査費委託金が 41,157 千円、88.6%、県民税徴収委託金の徴税費委託金が 17,747 円、9.1%それぞれ減少したことが要因である。

#### 第 16 款 財産収入

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
69,248	66,204	66,204	0	95.6	100.0

予算現額 69,248 千円に対して、調定額・収入済額ともに 66,204 千円で、執行率 95.6%、収入率 100.0%となっている。

財産収入の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比	
					増 減	伸 率
財産運用収入	20,786	20,893	20,893	48,068	△27,175	43.5
財産売払収入	48,462	45,311	45,311	84,312	△39,001	53.7
合 計	69,248	66,204	66,204	132,380	△66,176	50.0

前年度の決算額 132,380 千円に比べ 66,176 千円、50.0%減少している。

これは、財産運用収入が 27,175 千円、56.5%、財産売払収入が 39,001 千円、46.3%それぞれ減少したためである。

財産運用収入の減は、土地開発基金利子が 28,050 千円、96.4%減少したことによるものである。

財産売払収入の減は、不動産売払収入が 37,680 千円、73.9%、物品売払収入が 1,425 千円、4.3%減少したためである。

#### 第 17 款 寄 付 金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
24,684	25,374	25,374	0	102.8	100.0

予算現額 24,684 千円に対して、調定額・収入済額ともに 25,374 千円で、執行率 102.8%、収入率 100.0%となっている。

前年度の決算額 17,069 千円に比べ 8,305 千円、48.7%増加している。

これは、小学校費寄付金 1,000 千円が皆減し、ふるさとの緑保全基金寄付金 1,377 千円が減少したものの、社会福祉費寄付金が 8,528 千円、ふるさと納税寄付金 1,469 千円が増加し、中学校費寄付金 1,000 千円が皆増したことによるものである。

#### 第 18 款 繰 入 金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
408,184	392,449	392,449	0	96.1	100.0

予算現額 408,184 千円に対して、調定額・収入済額ともに 392,449 千円で、執行率 96.1%、収入率 100.0%となっている。

前年度の決算額 368,416 千円に比べ 24,033 千円、6.5%増加している。

これは、ふるさと創生基金繰入金 6,363 千円、老人保健特別会計繰入金 4,537 千円が皆減し、介護保険特別会計繰入金 12,415 千円が減少したものの、土地開発基金繰入金が 50,000 千円増加したこと等によるものである。



## 第19款 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
858,541	858,541	858,541	0	100.0	100.0

本年度繰越金の当初予算額は、600,000千円で、これに繰越事業費繰越財源充当額 20,937千円を加え、237,604千円を補正予算で増額した結果、予算現額は858,541千円となり、これに対し調定額・収入済額ともに858,541千円で、執行率・収入率ともに100.0%となっている。

前年度決算額 869,190千円に比べ 10,649千円、1.2%減少している。

## 第20款 諸収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
1,722,715	1,831,213	1,738,281	92,996	100.9	94.9

予算現額 1,722,715千円に対して、調定額 1,831,213千円、収入済額 1,738,281千円、収入未済額 92,996千円で、執行率 100.9%、収入率 94.9%となっている。

収入未済額 92,996千円の内訳は、退職金返還金等のその他雑入 46,687千円、生活保護法による徴収金及び返還金 25,454千円、老人医療損害賠償金等納付金 15,950千円、児童扶養手当返還金 2,442千円、育英奨学金返還金 1,389千円及び教育施設損害賠償金 1,074千円である。

諸収入の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 項目	予算現額	調定額	収入済額	前年度 決算額	前年度対比	
					増減	伸率
延滞金加算金及び過料	41,001	57,075	57,139	63,117	△5,978	90.5
市預金利子	75	328	328	253	75	129.6
雑入	1,681,639	1,773,810	1,680,814	1,834,885	△154,071	91.6
合計	1,722,715	1,831,213	1,738,281	1,898,255	△159,974	91.6

前年度決算額 1,898,255千円に比べ 159,974千円、8.4%減少している。

延滞金加算金及び過料は、市税の延滞等に伴うもので、収入済額 57,139千円は、前年度決算額に比べ 5,978千円、9.5%減少している。

市預金利子 75千円、29.6%の増は、主に預金額の増加によるものである。

雑入 154,071千円、8.4%の減は、知的障害者自立支援給付費 8,400千円、過年度収入 7,870千円が増加したものの、その他雑入が 169,034千円減少したためである。

## 第21款 市 債

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
4,118,600	4,001,500	3,842,700	158,800	93.3	96.0

予算現額 4,118,600 千円に対して、調定額 4,001,500 千円、収入済額 3,842,700 千円で、執行率 93.3%、収入率 96.0%となっている。

収入未済額 158,800 千円は、次年度への繰越事業に伴う高齢者福祉施設整備事業費市債 98,700 千円、六反田川河川整備事業費市債 27,000 千円、橋梁整備事業費市債 16,600 千円、小学校太陽光発電施設整備事業費市債 8,400 千円、文教町幸原線整備事業費市債 4,700 千円及び谷田幸原線整備事業費市債 3,400 千円である。

収入済額は前年度収入済額 3,809,400 千円に比べ 33,300 千円、0.9%増加している。

これは、児童福祉費市債 255,700 千円、臨時財政対策債 144,300 千円、社会教育費市債 128,600 千円、消防費市債 22,500 千円、中学校費市債 16,400 千円が減少したものの、農業費市債 29,700 千円、商工費市債 14,600 千円が皆増し、保健体育費市債 164,700 千円、社会福祉費市債 127,900 千円、幼稚園費市債 94,500 千円、住宅費市債 74,200 千円、道路橋梁費市債 55,400 千円及び土地改良事業費市債 44,700 千円それぞれ増加したこと等によるものである。

総収入額に占める市債の割合は 10.9%で、前年度の 10.7%に比べ 0.2 ポイント高くなっている。

最近5か年の市債借入等の状況は、次表のとおりである。

最近5か年の市債借入等の状況

区 分 \ 年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市債借入額	千円 3,000,988	千円 3,791,047	千円 3,945,977	千円 3,870,400	千円 4,001,500
趨勢比	% 100.0	% 126.3	% 131.5	% 129.0	% 133.3
元利償還金	千円 3,637,962	千円 3,731,808	千円 3,688,068	千円 3,805,045	千円 3,623,986
借入現在高	千円 35,060,973	千円 35,645,889	千円 36,158,061	千円 36,788,791	千円 37,614,343
年度末人口	人 112,540	人 112,221	人 111,903	人 111,773	人 111,683
1人当たり市債借入額	円 26,666	円 33,782	円 35,262	円 34,627	円 35,829
1人当たり元利償還金	円 32,326	円 33,254	円 32,958	円 34,043	円 32,449
1人当たり借入現在高	円 311,542	円 317,640	円 323,120	円 329,138	円 336,796

※ 趨勢比は、平成19年度市債借入額を100とした。

平成23年度末人口1人当たり借入現在高は、336,796円で、前年度に比べ7,658円増加している。

また、本年度の元利償還金は前年度に比べ181,059千円、4.8%減少している。

これは、元金償還分が161,522千円、5.1%、利子償還分が19,537千円、3.1%それぞれ減少したことによるものである。

(2) 歳出の概要

一般会計の歳出は、予算現額 36,555,991 千円に対して、決算額 34,561,495 千円で翌年度繰越額 227,904 千円を差し引くと、1,766,592 千円の不用額を生じている。

予算に対する執行率は 94.5% で前年度の 95.4% に比べ 0.9 ポイント低下している。

歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	伸 率
予 算 現 額	36,555,991	36,252,383	303,608	100.8
決 算 額	34,561,495	34,590,551	△29,056	99.9
翌 年 度 繰 越 額	227,904	218,255	9,649	104.4
不 用 額	1,766,592	1,443,577	323,015	122.4
執 行 率	94.5	95.4	△0.9 <small>ポイント</small>	—

決算額を款別に前年度と比較すると「付表 4」のとおりである。

決算額 34,561,495 千円を前年度決算額 34,590,551 千円と比較すると、29,056 千円、0.1%減少している。

決算総額に対して構成比の高いものは、民生費が 31.4% を占め、続いて教育費 14.1%、衛生費 11.3%、公債費 10.5%、総務費 10.1%、土木費 9.8% の順になっている。

構成比を前年度と比較すると、増加しているのは、民生費 1.2 ポイント、衛生費 1.1 ポイント、土木費 0.6 ポイント、農林費 0.3 ポイントの順である。

一方、減少しているのは、総務費 2.1 ポイント、教育費 0.7 ポイント、公債費 0.5 ポイント、労働費 0.2 ポイントの順である。

款別に決算額を前年度と比較すると、増加している主なものは民生費 384,432 千円、3.7%、次いで衛生費 377,981 千円、10.7%、土木費 172,535 千円、5.4%、農林費 100,405 千円、35.8% の順である。

次に、不用額は 1,766,592 千円で、予算現額に対して 4.8% である。

不用額は、前年度に比べ、323,015 千円、22.4% 増加している。

款別に不用額の多いものをみると、民生費 969,787 千円、教育費 131,431 千円、衛生費 130,421 千円、土木費 123,780 千円及び労働費 111,337 千円等である。

また、節別に不用額の多いものをみると扶助費 848,759 千円、委託料 163,695 千円、負担金補助及び交付金 136,410 千円、需用費 82,329 千円、工事請負費 78,428 千円等である。

翌年度への繰越額 227,904 千円は、民生費 125,903 千円、土木費 84,399 千円、教育費 16,500 千円及び消防費 1,102 千円である。

決算額の費目別（節別）内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

費目	平成23年度		平成22年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	伸率
人件費	8,232,089	23.8	8,070,392	23.3	161,697	102.0
うち職員給与費	6,515,448	18.9	6,445,464	19.3	69,984	101.1
年度末職員数	760		761		△1	99.9
需用費	1,629,543	4.7	1,514,502	4.4	115,041	107.6
委託料	3,240,268	9.4	3,154,193	9.1	86,075	102.7
工事請負費	2,484,097	7.2	2,869,273	8.3	△385,176	86.6
公有財産購入費	302,027	0.9	330,400	1.0	△28,373	91.4
負担金補助及び交付金	2,649,559	7.7	2,226,223	6.4	423,336	119.0
扶助費	6,635,845	19.2	6,336,888	18.3	298,957	104.7
貸付金	1,130,042	3.3	1,341,035	3.9	△210,993	84.3
償還金利子及び割引料	3,694,086	10.7	3,866,002	11.2	△171,916	95.6
積立金	88,008	0.3	778,863	2.3	△690,855	11.3
繰出金	3,018,819	8.7	2,898,589	8.4	120,230	104.1
その他	1,457,112	4.1	1,204,191	3.4	252,921	121.0
合計	34,561,495	100.0	34,590,551	100.0	△29,056	99.9
市民1人当たり所用額	309,461円	—	309,471円	—	△10円	100.0

本年度支出済額を節別に前年度と比較すると、増加したものは、負担金補助及び交付金 423,336 千円、19.0%、扶助費 298,957 千円、4.7%、賃金 172,752 千円、20.0%、補償補てん及び賠償金 167,252 千円、344.4%、繰出金 120,230 千円、4.1%、需用費 115,041 千円、7.6%等である。

一方、減少した主なものは、積立金 690,855 千円、88.7%、工事請負費 385,176 千円、13.4%、貸付金 210,993 千円、15.7%、償還金利子及び割引料 171,916 千円、4.4%、報酬 119,525 千円、25.5%等である。

以下、節別に前年度と比較し増減した主なものは、次のとおりである。

- ◎ 負担金補助及び交付金 423,336 千円の増は、病院群輪番制病院設備整備事業補助金 21,000 千円、私立幼稚園施設整備費補助金 16,500 千円、民間保育所職員週休二日制運営補助金 11,476 千円が皆減したものの、プレミアム商品券発行业務補助金 25,330 千円、御殿川改修に伴う橋梁工事負担金 23,475 千円、社会福祉施設設置費補助金 23,204 千円、選挙公営負担金 18,178 千円、保育引継事業費補助金 11,311 千円がそれぞれ皆増し、児童福祉施設整備費補助金 135,358 千円、木造住宅耐震補強助成事業補助金 42,900 千円、県営一般農道整備事業(箱根西麓地区)事業費負担金 36,250 千円、県単独街路整備事業地元負担金 23,681 千円及び非常備消防費の公務災害補償基金掛金 11,399 千円等がそれぞれ増加したことによるものである。
- ◎ 扶助費 298,957 千円の増は、児童手当 132,330 千円が皆減したものの、子ども手当 270,408 千円、介護給付費等の自立支援の扶助費 69,891 千円、子ども医療費 49,975 千円、生活保護の扶助費 23,679 千円がそれぞれ増加したこと等によるものである。
- ◎ 賃金 172,752 千円の増は、放課後児童クラブ管理運営事業 43,694 千円、市立保育園管理運営事業 40,905 千円、小学校低学年支援員配置事業 17,853 千円及び幼稚園費の一般諸経費 13,124 千円がそれぞれ増加したためである。
- ◎ 補償補てん及び賠償金 167,252 千円の増は、白滝公園街なみ景観整備事業 46,931 千円及び文教町幸原線道路改良事業 12,600 千円が皆増し、谷田幸原線建設事業 93,868 千円が増加したことによるものである。
- ◎ 繰出金 120,230 千円の増は、土地開発基金繰出金 28,050 千円及び楽寿園繰出金 14,827 千円が減少したものの、国民健康保険繰出金 114,308 千円、下水道事業繰出金 28,140 千円が増加したことによるものである。
- ◎ 需用費 115,041 千円の増は、焼却施設の修繕料の増により清掃センター管理費の施設補修事業が 27,215 千円、防災ラジオ購入費の増加により無線通信広報事業が 25,476 千円、教科書改訂による消耗品費の増加により教育振興費(小学校費)の一般諸経費が 21,146 千円、施設修繕の増加により学校管理費(中学校費)の一般諸経費が 14,456 千円、東日本大震災被災地へ提供した支援物資の補充を行ったことにより防災拠点備品整備事業が 12,295 千円それぞれ増加したことによるものである。
- ◎ 積立金 690,855 千円の減は、財政調整基金積立金 629,787 千円及び退職手当基金積立金が 69,151 千円減少したことによるものである。
- ◎ 工事請負費 385,176 千円の減は、佐野学園改築事業 164,147 千円、公営住宅整備事業 121,400 千円及び佐野地区市民農園整備事業 63,002 千円が皆増したものの、錦田子ども園建設事業(保育園) 343,720 千円及び障害者支援施設耐震補強事業 37,485 千円が皆減し、谷田幸原線建設事業 170,516 千円及び下土狩文教線建設事業 138,086 千円が減少したこと等によるものである。

- ◎ 貸付金 210,993 千円の減は、預託制度から利子補給制度への変更に伴い、商工中金貸付金が 70,000 千円皆減し、勤労者住宅建設資金貸付金が 137,980 千円減少したことによるものである。
- ◎ 償還金利子及び割引料 171,916 千円の減は、国費返還金 11,007 千円が増加したものの、市債償還元金 161,522 千円、市債償還利子 19,537 千円が減少したことによるものである。
- ◎ 報酬 119,525 千円の減は、市議会議員選挙費の人件費(非常勤職員)が 10,606 千円皆増し、小学校英語活動推進事業の英語指導助手報酬が 3,953 千円増加したものの、国勢調査費の人件費(非常勤職員) 38,130 千円、放課後指導クラブ指導員報酬 36,581 千円、市長選挙費の人件費(非常勤職員) 10,013 千円及び図書事務嘱託報酬 8,251 千円が皆減したことによるものである。

次に、市民 1 人当たりの所用額をみると、前年度の 309,471 円に比べ、本年度は、10 円減少し 309,461 円となっている。

以下、款をおって概要を述べると次のとおりである。

## 第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
議 会 費	354,234	336,130	0	18,104	94.9	263,131	127.7

予算額 354,234 千円に対して、支出済額 336,130 千円、執行率 94.9%となっている。

執行率 94.9%は、前年度の 97.3%に比べ、2.4 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 72,999 千円、27.7%増加している。

これは、議員共済年金廃止に伴い、自治体負担金が 76,715 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、議員の報酬・期末手当・共済給付負担金等 250,706 千円及び職員給与費 63,514 千円で、議会費の 93.5%を構成している。

不用額 18,104 千円の主なものは、共済費 8,604 千円、時間外勤務手当等の職員手当等 4,771 千円、費用弁償等の旅費 1,253 千円及び需用費 1,076 千円である。

## 第2款 総 務 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
総 務 管 理 費	2,400,036	2,331,811	0	68,225	97.2	2,964,931	78.6
徴 税 費	471,436	462,253	0	9,183	98.1	478,066	96.7
戸籍住民基本台帳費	157,751	156,813	0	938	99.4	161,363	97.2
選 挙 費	83,451	58,492	0	24,959	70.1	60,141	97.3
統 計 調 査 費	12,112	10,831	0	1,281	89.4	53,194	20.4
監 査 委 員 費	45,220	44,166	0	1,054	97.7	47,826	92.3
諸 費	439,088	430,046	0	9,042	97.9	449,761	95.6
合 計	3,609,094	3,494,412	0	114,682	96.8	4,215,282	82.9

予算額 3,609,094 千円に対して、支出済額 3,494,412 千円、執行率 96.8%となっている。

執行率 96.8%は、前年度 96.9%に比べ、0.1 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 720,870 千円、17.1%減少している。

これは、総務管理費 633,120 千円、21.4%、統計調査費 42,363 千円、79.6%、諸費 19,715 千円、4.4%及び徴税費 15,813 千円、3.3%それぞれ減少したためである。



総務管理費の減は、退職手当の増により人事管理費が 41,382 千円増加したものの、財政調整基金積立金が 629,787 千円、退職手当基金積立金が 69,151 千円それぞれ減少したためである。

統計調査費の減は、国勢調査費 44,402 千円が皆減したためである。

諸費の減は、土地開発基金繰出金の減により諸費が 15,739 千円減少したことによるものである。

徴税費の減は、標準宅地不動産鑑定評価業務委託料の減により賦課費が 14,329 千円減少したためである。

予算に対する不用額 114,682 千円は、前年度 130,000 千円に比べ 15,318 千円、11.8%減少している。

不用額の主なものは、人件費 28,478 千円、負担金補助及び交付金 26,732 千円、需用費 18,525 千円及び委託料 14,306 千円である。

### 第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
社会福祉費	4,510,653	4,259,822	123,383	127,448	94.4	3,901,126	109.2
児童福祉費	5,809,364	5,170,046	2,520	636,798	89.0	5,171,158	100.0
生活保護費	1,592,185	1,388,004	0	204,181	87.2	1,366,004	101.6
災害救助費	690	590	0	100	85.5	140	421.4
国民年金事務費	30,350	29,090	0	1,260	95.8	24,691	117.8
合 計	11,943,242	10,847,552	125,903	969,787	90.8	10,463,119	103.7

予算額 11,943,242 千円に対して、支出済額 10,847,552 千円、執行率 90.8%となっている。

執行率 90.8%は、前年度の 95.6%に比べ 4.8 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 384,433 千円、3.7%増加している。

これは、社会福祉費 358,696 千円、9.2%、生活保護費 22,000 千円、1.6%それぞれ増加したことによるものである。

社会福祉費の増は、障害者支援施設耐震補強事業の皆減により知的障害者福祉費が 36,865 千円減少したものの、佐野学園改築事業により知的障害者更生施設費が 159,903 千円、国民健康保険繰出金 114,308 千円、自立支援給付等事業の増により障害者施策推進事業費が 96,496 千円それぞれ増加したこと等によるものである。

生活保護費の増は、保護世帯の増加により、扶助費が 23,679 千円増加したためである。

翌年度繰越額 125,903 千円は、東日本大震災の影響による工事資材調達の遅延等により年度内の完了が見込めなかった社会福祉施設設置費補助金 123,383 千円、平成 24 年 6 月からの子ども手当支給に関する所得制限の導入に向けて、年度内の完了が見込めなかった子ども手当システム改修業務委託 2,520 千円である。

予算に対する不用額 969,787 千円は、前年度 467,917 千円に比べ 501,870 千円、107.3%増加している。

不用額の主なものは、子ども手当・生活保護等の扶助費 821,401 千円、繰出金 38,163 千円、負担金補助及び交付金 33,545 千円及び需用費 20,551 千円である。

#### 第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
保健衛生費	2,836,783	2,717,718	0	119,065	95.8	2,465,222	110.2
清掃費	1,190,708	1,179,352	0	11,356	99.0	1,053,867	111.9
合計	4,027,491	3,897,070	0	130,421	96.8	3,519,089	110.7

予算現額 4,027,491 千円に対して、支出済額 3,897,070 千円、執行率 96.8% となっている。

執行率 96.8%は、前年度の 96.6%に比べ、0.2 ポイント向上している。

支出済額を前年度と比較すると 377,981 千円、10.7%増加している。

これは、保健衛生費 252,496 千円、10.2%及び清掃費 125,485 千円、11.9%がそれぞれ増加したためである。

保健衛生費の増は、ヒブ・小児用肺炎球菌予防接種の開始及び子宮頸がん予防ワクチン接種の増加により感染症予防費が 126,189 千円、子ども医療費扶助の増加により母子保健指導費が 49,664 千円、後期高齢者医療費 16,428 千円及び後期高齢者医療事務費 15,320 千円がそれぞれ増加したことによるものである。

清掃費の増は、焼却灰等外部搬出業務委託料及び修繕料等の増加により清掃センター管理費が 108,180 千円、人件費の増加により清掃総務費が 22,281 千円増加したためである。

予算に対する不用額 130,421 千円は、前年度 119,447 千円に比べ 10,974 千円、9.2%増加している。

不用額の主なものは、各種予防接種等の委託料 76,278 千円、子ども医療費の扶助費 20,884 千円、役務費 8,872 千円である。

#### 第5款 労 働 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
労働費	1,896,833	1,785,496	0	111,337	94.1	1,871,349	95.4

予算現額 1,896,833 千円に対して、支出済額 1,785,496 千円、執行率 94.1% となっている。

執行率 94.1%は、前年度の 92.1%に比べ、2.0 ポイント向上している。

支出済額を前年度と比較すると 85,853 千円、4.6%減少している。

これは、重点分野雇用創造事業費が 247,012 千円増加したものの、緊急雇用創出事業費が 224,816 千円、勤労者住宅建設資金貸付金の減少により労働諸費が 138,392 千円減少したことによるものである。

予算に対する不用額 111,337 千円は、前年度 160,292 千円に比べ 48,955 千円、30.5%減少している。

不用額の主なものは、勤労者教育資金貸付金等の貸付金 47,870 千円、重点分野雇用創造事業等の委託料 32,050 千円及び賃金 21,666 千円である。

## 第6款 農 林 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
農 業 費	205,533	194,566	0	10,967	94.7	129,813	149.9
林 業 費	20,698	19,641	0	1,057	94.9	23,942	82.0
土地改良事業費	169,275	166,733	0	2,542	98.5	126,780	131.5
合 計	395,506	380,940	0	14,566	96.3	280,535	135.8

予算現額 395,506 千円に対して、支出済額 380,940 千円、執行率 96.3%となっている。

執行率 96.3%は、前年度の 95.6%に比べ、0.7 ポイント向上している。

支出済額を前年度と比較すると 100,405 千円、35.8%増加している。

これは、林業費 4,301 千円、18.0%減少したものの、農業費 64,753 千円、49.9%、土地改良事業費 39,953 千円、31.5%がそれぞれ増加したためである。

農業費の増は、佐野地区市民農園整備事業の皆増により農業振興費が 67,011 千円増加したことによるものである。

林業費の減は、林道維持管理事業の工事請負費 4,999 千円が皆減したことによるものである。

土地改良事業費の増は、県営一般農道整備事業(箱根西麓地区)事業費負担金の増加により県営土地改良事業費が 36,254 千円増加したことによるものである。

予算に対する不用額 14,566 千円は、前年度 11,943 千円に比べ 2,623 千円、22.0%増加している。

不用額の主なものは、農業経営基盤強化資金利子助成費補助金等の負担金補助及び交付金 5,308 千円、委託料 4,557 千円及び工事請負費 2,099 千円である。

## 第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
商 工 費	574,193	530,157	0	44,036	92.3	506,811	104.6

予算現額 574,193 千円に対して、支出済額 530,157 千円、執行率 92.3%となっている。

執行率 92.3%は、前年度の 96.0%に比べ、3.7 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 23,346 千円、4.6%増加している。

これは、商工中金貸付金が皆減し中小企業融資事業費 64,744 千円が減少したものの、プレミアム商品券発行事業補助金の皆増等により商工業振興費が 38,106 千円、三島駅南口観光トイレ整備事業の皆増により観光費が 26,449 千円、市単独事業費補助金の増により中心市街地活性化推進費 17,133 千円それぞれ増加したことによるものである。

予算に対する不用額 44,036 千円は、前年度 21,090 千円に比べ 22,946 千円、108.8%増加している。

不用額の主なものは、市単独事業費補助金等の負担金補助及び交付金 29,034 千円及び工事入札差金による工事請負費 5,505 千円である。

## 第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
土木管理費	382,535	374,400	0	8,135	97.9	327,132	114.4
道路橋梁費	772,891	683,947	30,359	58,585	88.5	617,393	110.8
河川費	108,733	57,642	44,600	6,491	53.0	79,896	72.1
都市計画費	2,111,962	2,079,551	9,440	22,971	98.5	2,127,439	97.7
住宅費	207,874	180,276	0	27,598	86.7	51,421	350.6
合 計	3,583,995	3,375,816	84,399	123,780	94.2	3,203,281	105.4

予算現額 3,583,995 千円に対して、支出済額 3,375,816 千円、執行率 94.2%となっている。

執行率 94.2%は、前年度の 89.5%に比べ、4.7 ポイント向上している。

支出済額を前年度と比較すると 172,535 千円、5.4%増加している。

これは、都市計画費 47,888 千円、2.3%、河川費 22,254 千円、27.9%減少したものの、住宅費 128,855 千円、250.6%、道路橋梁費 66,554 千円、10.8%、土木管理費 47,268 千円、14.4%それぞれ増加したことによるものである。

◎ 都市計画費の減は、白滝公園街なみ景観整備事業の皆増により都市公園整備費が 87,299 千円、下水道事業繰出金が 28,140 千円、都市下水路施設耐震補強事業の増により都市下水路費が 23,445 千円増加したものの、谷田幸原線等の工事請負費の減少により補助街路事業費が 147,722 千円、市営長伏グラウンド整備事業の皆減により公園管理費が 27,535 千円それぞれ減少したことによるものである。

◎ 河川費の減は、工事請負費の減により、河川改良費が 22,886 千円減少したことによるものである。

- ◎ 住宅費の増は、公営住宅整備事業の増により住宅整備費 123,116 千円が増加したことによるものである。
- ◎ 道路橋梁費の増は、文教町幸原線道路改良事業及び西間門新谷線建設事業の増により道路新設改良費が 65,621 千円増加したことによるものである。
- ◎ 土木管理費の増は、木造住宅耐震補強助成事業費補助金等の国・県支出金を伴う事業費補助金の増により建築総務費が 55,591 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額 84,399 千円は、地権者の物件移転に不測の日数を要し年度内の完了が見込めなかった文教町幸原線道路改良事業の公有財産購入費及び補償補填及び賠償金 11,859 千円、工事の施工に不測の日数を要し年度内の完了が見込めなかった小山橋側道橋整備工事 18,500 千円、六反田川河川改良工事 44,600 千円、補助対象である建築行為が年度内の完了が見込めなかった指定地区内景観形成事業補助金 1,000 千円、委託業務内容の変更に時間を要し年度内の完了が見込めなかった谷田幸原線建設事業（物件移転補償調査業務委託）8,440 千円である。

予算に対する不用額 123,780 千円は、前年度 216,993 千円に比べ 93,213 千円、43.0%減少している。

不用額の主なものは、工事入札差金等による工事請負費 102,596 千円、負担金補助及び交付金 29,441 千円、入札差金等による委託料 25,582 千円及び補償補填及び賠償金 15,252 千円である。

## 第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
消 防 費	1,439,048	1,395,919	1,102	42,027	97.0	1,338,364	104.3

予算現額 1,439,048 千円に対して、支出済額 1,395,919 千円、執行率 97.0% となっている。

執行率 97.0%は、前年度の 98.0%に比べ、1.0 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 57,555 千円、4.3%増加している。

これは、消防施設整備事業及び消防ポンプ自動車等更新事業の減少により消防施設費が 54,908 千円減少したものの、東日本大震災支援事業の皆増及び無線通信広報事業の増加により、防災費が 104,919 千円、公務災害補償基金掛金の増加により非常備消防費が 21,669 千円増加したためである。

翌年度繰越額 1,102 千円は、全国的に水難・水害対策用ボートの需用が急増したことから、年度内の納品が不可能となり事故繰越した消防団運営事業(機械器具費)1,102 千円である。

予算に対する不用額 42,027 千円は、前年度 27,009 千円に比べ 15,018 千円、55.6%増加している。

不用額の主なものは、備品購入費 11,414 千円、職員給与費 12,443 千円及び報償費 5,839 千円である。

## 第 10 款 教 育 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
教育総務費	417,245	402,040	0	15,205	96.4	368,680	109.0
小学校費	1,002,069	972,509	16,500	13,060	97.1	1,203,055	80.8
中学校費	485,548	468,680	0	16,868	96.5	584,917	80.1
幼稚園費	900,781	882,255	0	18,526	97.9	776,205	113.7
社会教育費	1,183,860	1,131,991	0	51,869	95.6	1,388,333	81.5
保健体育費	1,050,926	1,035,023	0	15,903	98.5	801,720	129.1
合 計	5,040,429	4,892,498	16,500	131,431	97.1	5,122,910	95.5

予算現額 5,040,429 千円に対して、支出済額 4,892,498 千円、執行率 97.1% となっている。

執行率 97.1% は、前年度の 95.2% に比べ、1.9 ポイント向上している。

支出済額を前年度と比較すると 230,412 千円、4.5% 減少している。

項別で減少したものは、小学校費 230,546 千円、19.2%、中学校費 116,237 千円、19.9%、社会教育費 256,342 千円、18.5% で、増加したものは、教育総務費 33,360 千円、9.0%、幼稚園費 106,050 千円、13.7%、保健体育費 233,303 千円、29.1% である。

◎ 教育総務費の増は、小学校低学年支援員配置事業の増加及び学校食育推進事業の皆増により学校教育指導費が 33,238 千円増加したことによるものである。

◎ 小学校費の減は、教科書改訂に伴い教育振興費が 25,041 千円増加したものの、各小学校耐震補強事業の減少により学校管理費が 249,955 千円減少したことによるものである。

◎ 中学校費の減は、北中学校管理棟改築事業費が 84,940 千円増加したものの、各中学校耐震補強事業の減少により学校管理費が 209,688 千円減少したことによるものである。

◎ 幼稚園費の増は、北幼稚園移転改築事業費 179,045 千円が皆減したものの、東幼稚園改築事業費が 277,475 千円増加したためである。

◎ 社会教育費の減は市民文化会館整備事業の増加により文化会館費が 14,871 千円増加するものの、向山古墳群環境整備事業の皆減により文化財保護費が 226,159 千円及び郷土資料館改築事業の減により郷土資料館費が 28,878 千円減少したことによるものである。

◎ 保健体育費の増は、完全米飯給食推進事業の減少により学校給食費が33,328千円減少したものの、体育施設耐震補強事業の増加により体育施設費が256,650千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額16,500千円は、学校施設環境改善交付金の交付決定が2月であったため、年度内の完了が見込めなかった、小学校太陽光発電施設設置工事である。

予算に対する不用額131,431千円は、前年度223,130千円に比べ91,699千円、41.1%減少している。

不用額の主なものは、工事入札差金等による工事請負費21,254千円、光熱水費等の需用費16,812千円、人件費52,492千円である。

### 第11款 災 害 復 旧 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
農林業施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0	0	—

予算現額1千円に対して、本年度の執行はなかった。

### 第12款 公 債 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
公 債 費	3,668,420	3,624,569	0	43,851	98.8	3,805,840	95.2

予算現額3,668,420千円に対して、支出済額3,624,569千円、執行率98.8%となっている。

執行率98.8%は、前年度の99.3%に比べ0.5ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると181,271千円、4.8%減少している。

これは、市債償還金元金が161,522千円、5.1%、市債償還利子が19,537千円、3.1%それぞれ減少したためである。

公債費の決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	元 金		利 子		諸 費	合 計		公債費 比率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	金 額	指 数	
平成19年度	2,939,200	100.0	(3,334) 695,751	100.0	83	3,635,034	100.0	13.7
平成20年度	3,066,610	104.3	(5,415) 670,613	96.4	71	3,737,294	102.8	13.6
平成21年度	3,041,405	103.5	(2,413) 649,076	93.3	91	3,690,572	101.5	13.2
平成22年度	3,178,670	108.1	(727) 627,102	90.1	68	3,805,840	104.7	13.3
平成23年度	3,017,148	102.7	(540) 607,378	87.3	43	3,624,569	99.7	12.0

※ ( ) は、一時借入金利子で内数である。

※ 指数は、平成19年度を100とした。

### 第13款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度 対比
諸 支 出 金	1,193	936	0	257	78.5	840	111.4

予算現額 1,193 千円に対して、支出済額 936 千円、執行率 78.5%となり、支出済額を前年度と比較すると 96 千円、11.4%増加している。

これは、水道事業会計への子ども手当特例交付金分である。

### 第14款 予 備 費

本年度予備費の当初予算は、30,000 千円で、年度中途に 38,652 千円を増額補正し、予備費充用額は、46,340 千円となっている。

前年度の予備費充用額 29,640 千円に比べ、16,700 千円、56.3%増加している。

充用額の主なものは、台風 15 号による災害復旧費 18,381 千円、人事管理費の退職手当 10,045 千円である。

なお、予備費は予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための目的外予算であるので、その充用については慎重な取り扱いをされるよう要望する。



予備費の充用使途等は、次のとおりである。

予 備 費 の 充 用 調 べ

(単位：千円)

款・項・目	目 名	充 用 額	事 由
02 01 02	人事管理費	10,045	平成23年度退職者に対する退職手当の支給に係る不足
02 02 02	賦課費	105	訴訟に係る弁護士への訴訟事務委託に係る費用
02 02 02	賦課費	210	訴訟代理人に支払う報酬金等に係る費用
02 02 03	徴収費	5,000	税収入還付金
03 04 01	災害救助費	343	東日本大震災の被災者に対する扶助費
03 04 01	災害救助費	34	東日本大震災の被災者に対する扶助費
03 04 01	災害救助費	77	東日本大震災の被災者に対する扶助費
03 04 01	災害救助費	55	東日本大震災の被災者に対する扶助費
06 04 05	土地改良施設維持管理事業費	1,882	台風15号に伴う農業用施設修繕に係る費用
06 04 05	土地改良施設維持管理事業費	483	温調水配水管内部調査業務委託に係る不足
06 04 05	土地改良施設維持管理事業費	183	台風15号に伴う農免農道維持管理事業に係る費用
06 04 05	土地改良施設維持管理事業費	315	訴訟に係る弁護士への訴訟事務委託に係る費用
07 01 07	環境対策費	105	訴訟に係る弁護士への訴訟事務委託に係る費用
07 01 07	環境対策費	21	訴訟に伴う印紙代等実費の請求に対する支払いに係る費用
08 02 01	道路橋梁総務費	1,000	指定地区内景観形成事業補助金
08 02 02	道路維持費	197	台風15号に伴う大雨浸水被害対応による排水ポンプ車操作手数料
08 02 02	道路維持費	2,431	台風15号に伴う被害対応による倒木処理委託料

(単位: 千円)

款・項・目	目 名	充 用 額	事 由
08 02 03	道路新設改良費	214	訴訟に係る弁護士への訴訟事務委託に係る費用
08 05 08	緑化推進費	5,197	台風15号に伴う芙蓉台地区の街路柵の修繕料
08 05 09	水緑都市整備費	551	清住緑地のポンプ配管修繕に係る費用
09 01 05	防災費	2,355	台風15号に伴う災害対応に従事した職員に対する時間外勤務手当
09 01 05	防災費	6,090	防災ラジオの購入費用
10 02 01	学校管理費	405	台風15号に伴う損害賠償費用
10 03 01	学校管理費	5,331	台風15号に伴う中学校施設の修繕料
10 06 04	文化財保護費	400	台風15号に伴う倒木等の撤去に係る費用
10 06 04	文化財保護費	315	箱根旧街道松並木の緊急伐採に係る費用
10 06 06	郷土資料館費	686	郷土資料館空調設備修繕に係る費用
10 06 06	郷土資料館費	2,310	「豊臣秀吉禁制 天正十八年四月付 伊豆国九ヶ所宛」の購入に係る費用
合	計	46,340	

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額 11,875,997 千円に対して、  
歳入 12,114,686 千円、執行率 102.0%(前年度 100.5%)

(うち還付未済額 967 千円)

歳出 11,468,736 千円、執行率 96.6%(前年度 95.6%)

となっており、歳入歳出差引額 645,950 千円を翌年度に繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
国民健康保険税	3,257,405	総務費	191,062
使用料及び手数料	1,393	保険給付費	7,655,527
国庫支出金	2,436,144	後期高齢者支援金	1,429,051
療養給付費等交付金	490,598	前期高齢者納付金	4,236
前期高齢者交付金	2,693,542	老人保健拠出金	84
県支出金	504,214	介護納付金	606,074
共同事業交付金	1,110,607	共同事業拠出金	1,163,724
財産収入	191	保健事業費	148,632
繰入金	985,762	基金積立金	160,191
繰越金	554,117	公債費	451
諸収入	80,713	諸支出金	109,704
		予備費	0
歳入合計	12,114,686	歳出合計	11,468,736
歳入歳出差引額		645,950	

#### ア 歳入

予算現額 11,875,997 千円に対して調定額 13,567,256 千円、収入済額 12,114,686 千円で、収入率 89.3%となっている。

この収入率を前年度の 87.6%と比較すると 1.7 ポイント増加している。

また、国民健康保険税の収入率は 69.2%で前年度の 65.7%に比べ 3.5 ポイント増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	3,163,650	4,709,978	3,257,405	51,557	1,401,980	69.2
使用料及び手数料	800	1,392	1,393	0	0	100.1
国庫支出金	2,314,324	2,436,144	2,436,144	0	0	100.0
療養給付費等交付金	517,532	490,598	490,598	0	0	100.0
前期高齢者交付金	2,683,985	2,693,542	2,693,542	0	0	100.0
県支出金	477,435	504,214	504,214	0	0	100.0
共同事業交付金	1,259,572	1,110,607	1,110,607	0	0	100.0
財産収入	191	191	191	0	0	100.0
繰入金	1,023,890	985,762	985,762	0	0	100.0
繰越金	396,845	554,117	554,117	0	0	100.0
諸収入	37,773	80,711	80,713	0	0	100.0
歳入合計	11,875,997	13,567,256	12,114,686	51,557	1,401,980	89.3

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、国民健康保険税964千円、使用料及び手数料1千円、諸収入2千円である。

不納欠損は 6,092 件、51,557 千円で、前年度と比較すると件数は 3,747 件、金額は 38,132 千円減少している。

#### 年度別不納欠損処分状況

(単位：件・千円)

区 分 \ 年 度	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
不納欠損処分	9,576	81,424	9,839	89,689	6,092	51,557

国民健康保険税 1,401,980 千円の収入未済は、現年度課税分が前年度対比 10.4%減（前年度 16.0%減）、滞納繰越分が 7.8%減（前年度 6.5%減）となり、前年度と比較すると 128,251 千円、8.4%減少している。

## 年度別収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
収入未済額	1,676,216	1,530,231	1,401,980
前年度比伸率	3.7	△8.7	△8.4

還付未済額と不納欠損額を控除した国民健康保険税の徴収率は、**69.9%**で、前年度の**66.9%**に比べ**3.0**ポイント向上している。

税負担の公平性と国保財政の基盤安定を図るうえでも、収入未済額の縮減に一層の努力を望むものである。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減	前年度対比
国民健康保険税	3,257,405	3,099,288	158,117	105.1
使用料及び手数料	1,393	1,369	24	101.8
国庫支出金	2,436,144	2,276,378	159,766	107.0
療養給付費等交付金	490,598	484,170	6,428	101.3
前期高齢者交付金	2,693,542	2,603,264	90,278	103.5
県支出金	504,214	504,675	△461	99.9
共同事業交付金	1,110,607	1,090,208	20,399	101.9
財産収入	191	122	69	156.6
繰入金	985,762	848,079	137,683	116.2
繰越金	554,117	459,231	94,886	120.7
諸収入	80,713	82,320	△1,607	98.0
歳入合計	12,114,686	11,449,104	665,582	105.8

前年度と比べ増加した主なものは、国庫支出金 **159,766** 千円である。

これは、出産育児一時金補助金が **1,680** 千円減少したものの、診療件数、費用額の増加により、療養給付費負担金の現年分が **106,636** 千円、市町間における財政力の不均衡を調整するため国の算出により交付が決定される普通調整交付金が **40,358** 千円それぞれ増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、諸収入 1,607 千円である。

また、国民健康保険の被保険者は、年間平均 32,037 人(前年度 32,310 人)で、被保険者 1 人当たりの国民健康保険税調定額(医療給付費分現年度分)は 69,110 円(前年度 55,753 円)となり、前年度に比べ 13,357 円、24.0%増加している。

## イ 歳出

予算現額 11,875,997 千円に対して支出済額 11,468,736 千円で執行率 96.6%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
総 務 費	196,423	191,062	0	5,361	97.3	200,415	95.3
保 険 給 付 費	7,904,892	7,655,527	0	249,365	96.8	7,522,259	101.8
後 期 高 齢 者 支 援 金	1,446,161	1,429,051	0	17,110	98.8	1,296,174	110.3
前 期 高 齢 者 納 付 金	4,237	4,236	0	1	100.0	2,256	187.8
老 人 保 健 拠 出 金	90	84	0	6	93.3	8,042	1.0
介 護 納 付 金	608,467	606,074	0	2,393	99.6	548,947	110.4
共 同 事 業 拠 出 金	1,248,251	1,163,724	0	84,527	93.2	1,119,667	103.9
保 健 事 業 費	171,562	148,632	0	22,930	86.6	129,397	114.9
基 金 積 立 金	160,191	160,191	0	0	100.0	4,794	3,341.5
公 債 費	4,525	451	0	4,074	10.0	916	49.2
諸 支 出 金	111,198	109,704	0	1,494	98.7	62,120	176.6
予 備 費	20,000	0	0	20,000	0.0	0	-
歳 出 合 計	11,875,997	11,468,736	0	407,261	96.6	10,894,987	105.3

本年度の支出済額は 11,468,736 千円で、前年度の 10,894,987 千円と比較すると 573,749 千円、5.3%の増となっている。

前年度と比べ増加した主なものは、保険給付費 133,268 千円と後期高齢者支援金 132,877 千円である。

一方、減少した主なものは、総務費 9,353 千円である。

医療費(保険者負担額)を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成23年度	平成22年度	比較増減	前年度対比
医療給付費 (一般及び退職者)		6,710,744	6,594,455	116,289	101.8
療養費 ( " )		81,613	81,147	466	100.6
高額療養費 ( " )		763,964	738,800	25,164	103.4
合 計		7,556,321	7,414,402	141,919	101.9

(注) 保険者負担額は、第三者行為等の徴収金を除いた数値である。

なお、1人当たりの年間医療費保険者負担額(保険者負担額合計÷被保険者数)は235,862円で、前年度の229,477円と比べ6,385円、2.8%の増となっている。

## (2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算額は、予算現額6,009,486千円に対して、

歳入5,964,101千円、執行率99.2%(前年度97.6%)

(うち還付未済額908千円)

歳出5,898,458千円、執行率98.2%(前年度96.0%)

となっており、歳入歳出差引額65,643千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
保険料	1,236,431	総務費	176,495
使用料及び手数料	140	医療給付費	5,492,167
国庫支出金	1,167,267	地域支援事業費	132,615
支払基金交付金	1,650,819	基金積立金	38,222
県支出金	837,597	公債費	0
財産収入	354	諸支出金	58,959
繰入金	973,101	予備費	0
繰越金	95,834		
諸収入	2,558		
歳入合計	5,964,101	歳出合計	5,898,458
歳入歳出差引額			65,643

### ア 歳入

予算現額 6,009,486 千円に対して調定額 6,016,895 千円、収入済額 5,964,101 千円で、執行率 99.2%、収入率 99.1%となっている。

また、第 1 号被保険者保険料は、調定額 1,284,753 千円、収入済額 1,236,431 千円で収入率 96.2%（前年度 95.9%）となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	1,223,370	1,284,753	1,236,431	13,751	35,479	96.2
使用料及び手数料	100	140	140	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	1,188,003	1,167,267	1,167,267	0	0	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,681,739	1,650,819	1,650,819	0	0	100.0
県 支 出 金	850,870	837,597	837,597	0	0	100.0
財 産 収 入	355	354	354	0	0	100.0
繰 入 金	969,210	973,101	973,101	0	0	100.0
繰 越 金	95,834	95,834	95,834	0	0	100.0
諸 収 入	5	7,030	2,558	0	4,472	36.4
歳 入 合 計	6,009,486	6,016,895	5,964,101	13,751	39,951	99.1

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、保険料908千円である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 1,650,819 千円、保険料 1,236,431 千円、国庫支出金 1,167,267 千円、繰入金 973,101 千円である。

支払基金交付金は、介護給付費及び地域支援事業のうち介護予防事業に要する費用の 30%が社会保険診療報酬支払基金から支出されるものである。

国庫支出金及び県交付金は、介護給付費及び地域支援事業の実績により交付されるものである。

繰入金は、介護給付費及び地域支援事業の介護予防事業に対し 12.5%、包括的支援事業・任意事業に対し 20.25%と職員給与費に相当する額が一般会計から繰り入れられた。

本年度の不納欠損処分は、すべて第 1 号被保険者保険料で、383 人、2,538 件、13,751 千円である。(保険料の時効は、2 年となっている。)

収入未済額 39,951 千円は、第 1 号被保険者保険料 35,479 千円と返納金 4,472 千円で、前年度の 38,246 千円と比較すると 1,705 千円、4.5%増加している。

また、還付未済額と不納欠損額を控除した第 1 号被保険者保険料の徴収率は 97.2%で、前年度より 0.2 ポイント向上している。

収入未済額は、2,767 千円、7.2%減少しているが、今後も滞納者の調査を十分



行い、徴収率の向上と収入未済額の縮減に万全を図りたい。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減	前年度対比
保 険 料	1,236,431	1,218,196	18,235	101.5
使用料及び手数料	140	133	7	105.3
国 庫 支 出 金	1,167,267	1,140,148	27,119	102.4
支 払 基 金 交 付 金	1,650,819	1,607,290	43,529	102.7
県 支 出 金	837,597	824,715	12,882	101.6
財 産 収 入	354	192	162	184.4
繰 入 金	973,101	948,690	24,411	102.6
繰 越 金	95,834	115,925	△20,091	82.7
諸 収 入	2,558	2,607	△49	98.1
歳 入 合 計	5,964,101	5,857,896	106,205	101.8

増加した主なものは、支払基金交付金 43,529 千円、国庫支出金 27,119 千円、繰入金 24,411 千円である。

支払基金交付金は、介護給付費の増加により介護給付費交付金(現年度分)が 49,747 千円増額となったためである。

国庫支出金は、介護給付費の増加により介護給付費負担金(現年度分)が 33,070 千円増加したためである。

繰入金は、介護保険運営基金繰入金が 22,083 千円、介護給付費の増額に伴い一般会計繰入金が 9,059 千円増加したためである。

一方、減少したものは、繰越金 20,091 千円及び諸収入 49 千円である。

繰越金の減少は、介護給付費等に対する負担金の見込額と実績額の差が前年度より減少したためである。

諸収入の減少は、不正請求行為等による返納金の受入額が減少したためである。

## イ 歳出

予算現額 6,009,486 千円に対して支出済額 5,898,458 千円で、執行率 98.2%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度 対比
総務費	185,137	176,495	0	8,642	95.3	176,271	100.1
保険給付費	5,578,361	5,492,167	0	86,194	98.5	5,278,091	104.1
地域支援事業費	147,256	132,615	0	14,641	90.1	173,528	76.4
基金積立金	38,223	38,222	0	1	100.0	77,400	49.4
公債費	740	0	0	740	0.0	0	-
諸支出金	59,269	58,959	0	310	99.5	56,772	103.9
予備費	500	0	0	500	0.0	0	-
歳出合計	6,009,486	5,898,458	0	111,028	98.2	5,762,062	102.4

支出済額の主なものは、保険給付費 5,492,167 千円、総務費 176,495 千円、地域支援事業費 132,615 千円である。

保険給付費 5,492,167 千円は、介護給付費 5,200,971 千円と介護予防費 286,396 千円が主なものである。

総務費 176,495 千円は、人件費等の総務管理費 112,475 千円、介護認定費 57,999 千円が主なものである。

地域支援事業費 132,615 千円は、介護予防事業費 18,820 千円、包括的支援事業・任意事業費 113,775 千円が主なものである。

前年度と比べ増加したものは、総務費 224 千円、保険給付費 214,076 千円、諸支出金 2,187 千円である。

一方、減少したものは、地域支援事業費 40,913 千円と基金積立金 39,178 千円で、地域支援事業費の減は二次予防事業の対象者把握のために、医師の生活機能評価が不用となったことと二次予防事業の対象者で通所型に通う人数が減少したことによるものである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額 959,346 千円に対して、  
歳入 963,022 千円、執行率 100.4% (前年度 99.4%)  
(うち還付未済額 955 千円)

歳出 930,380 千円、執行率 97.0% (前年度 99.0%)  
となっており、歳入歳出差引額は 32,642 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
後期高齢者医療保険料	837,882	後期高齢者医療広域連 合納付金	929,431
使用料及び手数料	67	諸支出金	949
繰入金	120,499	予備費	0
繰越金	3,453		
諸収入	1,121		
歳入合計	963,022	歳出合計	930,380
歳入歳出差引額		32,642	

ア 歳入

予算現額 959,346 千円に対して調定額 971,186 千円、収入済額 963,022 千円  
で執行率 100.4%、収入率 99.2%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	831,174	846,046	837,882	675	8,444	99.0
使用料及び手数料	100	67	67	0	0	100.0
繰入金	121,955	120,499	120,499	0	0	100.0
繰越金	3,455	3,453	3,453	0	0	100.0
諸収入	2,662	1,121	1,121	0	0	100.0
歳入合計	959,346	971,186	963,022	675	8,444	99.2

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、保険料955千円である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 837,882 千円と繰入金  
120,499 千円である。後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料

が 56,457 件、535,367 千円及び普通徴収保険料が 16,833 件、302,515 千円であり、収入率は 99.0%である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減	前年度対比
後期高齢者医療保険料	837,882	810,813	27,069	103.3
使用料及び手数料	67	91	△24	73.6
繰 入 金	120,499	116,054	4,445	103.8
繰 越 金	3,453	4,029	△576	85.7
諸 収 入	1,121	963	158	116.4
歳 入 合 計	963,022	931,950	31,072	103.3

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 27,069 千円である。  
これは、現年度の被保険者数が増加したためである。

#### イ 歳出

予算現額 959,346 千円に対して支出済額 930,380 千円で、執行率 97.0%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
後期高齢者医療広域連合納付金	956,926	929,431	0	27,495	97.1	927,683	100.2
諸 支 出 金	2,319	949	0	1,370	40.9	814	116.6
予 備 費	101	0	0	101	0.0	0	-
歳 出 合 計	959,346	930,380	0	28,966	97.0	928,497	100.2

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療広域連合保険料納付金 808,628 千円、保険基盤安定額納付金 120,496 千円等である。

#### (4) 墓園事業特別会計

墓園事業特別会計の決算額は、予算現額 5,151 千円に対して、  
歳入 10,315 千円、執行率 200.3% (前年度 160.7%)

歳出 3,143 千円、執行率 61.0% (前年度 56.5%)  
 となっており、歳入歳出差引額 7,172 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
事業収入	4,551	墓園事業費	3,143
繰入金	0	公債費	0
繰越金	5,762	諸支出金	0
諸収入	2	予備費	0
歳入合計	10,315	歳出合計	3,143
歳入歳出差引額		7,172	

#### ア 歳入

予算現額 5,151 千円に対して調定額・収入済額ともに 10,315 千円で、執行率 200.3%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
事業収入		3,950	4,551	4,551	0	0	100.0
繰入金		0	0	0	0	0	-
繰越金		1,200	5,762	5,762	0	0	100.0
諸収入		1	2	2	0	0	100.0
歳入合計		5,151	10,315	10,315	0	0	100.0

収入済額は、事業収入 4,551 千円、繰越金 5,762 千円及び諸収入 2 千円である。

事業収入の主なものは、墓園管理料 731 基分、3,947 千円 (前年度 732 基分、3,928 千円) 及び墓所使用料 3 基分、600 千円 (前年度 7 基分、1,400 千円) である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減	前年度対比
事業収入	4,551	5,330	△779	85.4
繰入金	0	0	0	-
繰越金	5,762	3,549	2,213	162.4
諸収入	2	5	△3	40.0
歳入合計	10,315	8,884	1,431	116.1

#### イ 歳出

予算現額 5,151 千円に対し、支出済額 3,143 千円で執行率 61.0%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
墓園事業費	3,929	3,143	0	786	80.0	3,122	100.7
予備費	1,222	0	0	1,222	0.0	0	-
歳出合計	5,151	3,143	0	2,008	61.0	3,122	100.7

支出済額の主なものは、墓園維持管理・樹木管理等の委託料 2,666 千円である。

#### (5) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の決算額は、予算現額 3,139,003 千円に対して、

歳入 3,038,193 千円、執行率 96.8% (前年度 100.0%)

歳出 2,999,068 千円、執行率 95.5% (前年度 98.4%)

となっており、歳入歳出差引額 39,125 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
分担金及び負担金	34,897	事業費	1,562,089
使用料及び手数料	1,066,353	公債費	1,436,979
国庫支出金	327,000	予備費	0
寄付金	0		
繰入金	813,940		
繰越金	54,388		
諸収入	8,515		
市債	733,100		
歳入合計	3,038,193	歳出合計	2,999,068
歳入歳出差引額		39,125	

## ア 歳入

予算現額 3,139,003 千円に対して調定額 3,106,606 千円、収入済額 3,038,193 千円で、執行率 96.8%、収入率 97.8%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	27,198	36,677	34,897	144	1,636	95.1
使用料及び手数料	1,075,369	1,082,747	1,066,353	1,166	15,228	98.5
国庫支出金	350,000	350,000	327,000	0	23,000	93.4
寄付金	1	0	0	0	0	-
繰入金	813,940	813,940	813,940	0	0	100.0
繰越金	54,388	54,388	54,388	0	0	100.0
諸収入	7,007	12,554	8,515	0	4,039	67.8
市債	811,100	756,300	733,100	0	23,200	96.9
歳入合計	3,139,003	3,106,606	3,038,193	1,310	67,103	97.8

本年度の不納欠損処分は、下水道事業分担金 1 件、3 千円及び下水道事業負担金 9 件、141 千円並びに下水道使用料 410 件、1,166 千円である。

前年度と比較すると、下水道事業分担金が皆増し、下水道事業負担金が 1 件、

53千円増加し、下水道使用料が334件、3,444千円減少している。

### 年度別不納欠損処分状況

(単位：件・千円)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
下水道事業分担金	0	0	0	0	1	3
下水道事業負担金	8	89	8	88	9	141
下水道使用料	682	2,007	744	4,610	410	1,166

不納欠損処分に当たっては、滞納者の資力調査等を十分行うとともに、滞納整理の方法を再整備し、不納欠損額の縮減に努めるよう要望する。

本年度の収入未済額は67,103千円で、その内訳は次表のとおりである。

### 年度別収入未済額の状況

(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
受益者分担金	460	481	403
受益者負担金	1,655	1,592	1,233
下水道使用料	17,945	14,674	15,228
国庫支出金	0	0	23,000
諸 収 入	119	119	4,039
市 債	0	0	23,200
合 計	20,179	16,866	67,103

収入未済額のうち国庫支出金23,000千円、諸収入3,920千円と市債23,200千円は次年度への繰越事業に伴うものである。担当課の努力により受益者分担金が78千円、16.2%、受益者負担金が359千円、22.6%減少しているが、下水道使用料は554千円、3.8%増加している。

今後も、受益者負担の原則から、水道料金との一括徴収を行っている水道課及び収納委託先と連携するなかで、収納率向上になお一層努力されたい。



収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減	前年度対比
分担金及び負担金	34,897	44,499	△9,602	78.4
使用料及び手数料	1,066,353	1,054,290	12,063	101.1
国庫支出金	327,000	419,000	△92,000	78.0
寄 付 金	0	0	0	-
繰 入 金	813,940	785,800	28,140	103.6
繰 越 金	54,388	71,045	△16,657	76.6
諸 収 入	8,515	74	8,441	11506.8
市 債	733,100	877,300	△144,200	83.6
歳 入 合 計	3,038,193	3,252,008	△213,815	93.4

前年度と比べ増加した主なものは、繰入金 28,140 千円、使用料及び手数料 12,063 千円で、減少した主なものは、市債 144,200 千円、国庫支出金 92,000 千円、繰越金 16,657 千円である。

#### イ 歳出

予算現額 3,139,003 千円に対し支出済額 2,999,068 千円で、執行率 95.5%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
事業費	1,700,311	1,562,089	53,433	84,789	91.9	1,795,716	87.0
公債費	1,438,592	1,436,979	0	1,613	99.9	1,401,904	102.5
予備費	100	0	0	100	0.0	0	-
歳出合計	3,139,003	2,999,068	53,433	86,502	95.5	3,197,620	93.8

本年度の支出済額 2,999,068 千円を前年度と比較すると 198,552 千円、6.2%の減少となっている。

これは、事業費が 233,627 千円減少したことによるもので、事業費の項別の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度	不 用 額	執 行 率	前 年 度	前 年 度
			繰 越 額			決 算 額	対 比
事 業 費	1,700,311	1,562,089	53,433	84,789	91.9	1,795,716	87.0
下 水 道 建 設 費	944,684	818,019	53,433	73,232	86.6	1,071,210	76.4
下 水 道 管 理 費	755,627	744,070	0	11,557	98.5	724,506	102.7

支出済額の主なものを項別にみると、次のとおりである。

- ◎ 下水道建設費の主なものは、工事請負費 660,055 千円、負担金補助及び交付金 42,667 千円、職員給与費 72,700 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、253,191 千円、23.6%減少している。

主な理由は単独公共下水道費、流域下水道費の補助事業費、起債事業費の減によるものである。

- ◎ 下水道管理費の主なものは、委託料 260,195 千円、負担金補助及び交付金 240,023 千円、需用費 122,391 千円、職員給与費 88,597 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、19,564 千円、2.7%増加している。

主な理由は、処理場管理費の汚泥搬出処分委託料と修繕料の増によるものである。

- ◎ 公債費 1,436,979 千円の内訳は、市債償還元金 935,475 千円、市債償還利子 501,408 千円、一時借入金利子 96 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、元金が 53,100 千円増加し、市債償還利子 17,990 千円、一時借入金利子 35 千円がそれぞれ減少している。

翌年度繰越額 53,433 千円は、国の 3 次補正予算に伴った防災・減災事業に対する交付金の決定が平成 23 年 12 月であったため、年度内の完了が見込めなかった遮集幹線耐震化工事(第 51 工区) 40,528 千円、県事業が遅延したことから、年度内の完了が見込めなかった鶴喰橋架替工事に伴う下水道圧送管移設工事 6,365 千円、東日本大震災の復興財源として留保されていた国の交付金解除が平成 23 年 10 月であったことから年度内の完了が見込めなかった桜ヶ丘污水幹線枝線管渠布設工事(第 16 工区) 6,540 千円である。

不用額 86,502 千円の主なものは、工事請負費 60,612 千円、補償補填及び賠償金 9,530 千円、負担金補助及び交付金 2,815 千円である。

なお、本年度の単独公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）の整備状況は、管渠布設 747m（管路延長 764m）、面的整備 4.6ha を実施し、23 年度末現在では、認可区域面積 898.0ha に対し、整備済面積 717.1ha で整備率は 79.9%になっている。

また、流域関連公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）の整備状況は、管渠布設 2,525m（管路延長 2,617m）、面的整備 8.9ha を実施し、23 年度末現在では、認可区域面積 645.6ha に対し、整備済面積 491.4ha で整備率は 76.1%になっている。

人口 111,683 人に対して処理区域内現住人口は 86,878 人で、下水道普及率は 77.8%である。

#### （6）楽寿園特別会計

楽寿園特別会計の決算額は、予算現額 258,312 千円に対して、

歳入 245,566 千円、執行率 95.1%（前年度 101.1%）

歳出 230,163 千円、執行率 89.1%（前年度 95.0%）

となっており、歳入歳出差引額 15,403 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円）

歳 入 費 目	収 入 済 額	歳 出 費 目	支 出 済 額
使用料及び手数料	61,993	事 業 費	223,030
国 庫 支 出 金	3,200	公 債 費	7,133
県 支 出 金	4,928	予 備 費	0
財 産 収 入	962		
寄 付 金	291		
繰 入 金	132,413		
繰 越 金	19,035		
諸 収 入	244		
市 債	22,500		
歳 入 合 計	245,566	歳 出 合 計	230,163
歳 入 歳 出 差 引 額		15,403	

#### ア 歳入

予算現額 258,312 千円に対して、調定額・収入済額ともに 245,566 千円で、執行率 95.1%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料		65,375	61,993	61,993	0	0	100.0
国庫支出金		2,800	3,200	3,200	0	0	100.0
県支出金		9,829	4,928	4,928	0	0	100.0
財産収入		770	962	962	0	0	100.0
寄付金		292	291	291	0	0	100.0
繰入金		132,413	132,413	132,413	0	0	100.0
繰越金		19,035	19,035	19,035	0	0	100.0
諸収入		198	244	244	0	0	100.0
市債		27,600	22,500	22,500	0	0	100.0
歳入合計		258,312	245,566	245,566	0	0	100.0

収入済額の主なものは、繰入金 132,413 千円、使用料及び手数料 61,993 千円、市債 22,500 千円、繰越金 19,035 千円である。

使用料及び手数料は、公園入園料 31,466 千円、遊戯施設使用料 22,419 千円、駐車場使用料 5,581 千円、売店等貸付使用料 2,300 千円等である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減	前年度対比
使用料及び手数料		61,993	70,482	△8,489	88.0
国庫支出金		3,200	0	3,200	皆増
県支出金		4,928	1,190	3,738	414.1
財産収入		962	652	310	147.5
寄付金		291	0	291	皆増
繰入金		132,413	147,240	△14,827	89.9
繰越金		19,035	99,495	△80,460	19.1
諸収入		244	223	21	109.4
市債		22,500	0	22,500	皆増
歳入合計		245,566	319,282	△73,716	76.9

入園者の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		年 度	平成 2 1 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 3 年 度
有 料	個 人	大 人	71,680	96,133	83,920
		小 人	14,491	17,018	13,986
無 料	団 体	大 人	17,694	21,753	19,444
		小 人	7,943	10,546	10,428
無 料			92,825	112,759	118,457
合 計			204,633	258,209	246,235

入園者数を前年度と比較すると、有料入園者が 17,672 人の減少、無料入園者が 5,698 人増加したことにより、合計で 11,974 人、4.6%減少している。

入園者数は減少傾向にあるので、老朽化した施設の更新により魅力ある公園施設の形成を図り、民間活力を生かした誘客促進のための方策を講じるとともに積極的なPRに努められたい。

## イ 歳出

予算現額 258,312 千円に対し支出済額 230,163 千円で、執行率 89.1%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度	前 年 度
						決 算 額	対 比
事 業 費	250,178	223,030	0	27,148	89.1	293,008	76.1
公 債 費	7,134	7,133	0	1	100.0	7,239	98.5
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	-
歳 出 合 計	258,312	230,163	0	28,149	89.1	300,247	76.7

本年度の支出済額 230,163 千円を前年度と比較すると 70,084 千円、23.3%の減少となっている。

支出済額の主なものは、職員給与費 57,666 千円、楽寿園展示場耐震補強工事費 24,990 千円、臨時雇賃金 48,436 千円、需用費 24,311 千円である。

(7) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の決算額は、予算現額 130,083 千円に対して、  
 歳入 128,736 千円、執行率 99.0% (前年度 101.8%)  
 歳出 126,078 千円、執行率 96.9% (前年度 99.2%)  
 となっており、歳入歳出差引額 2,658 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
使用料及び手数料	56,416	駐車場事業費	30,523
財産収入	1	公債費	95,555
繰入金	68,609	予備費	0
繰越金	3,298		
諸収入	412		
歳入合計	128,736	歳出合計	126,078
歳入歳出差引額		2,658	

ア 歳入

予算現額 130,083 千円に対して調定額・収入済額ともに 128,736 千円で、執行率 99.0%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	57,695	56,416	56,416	0	0	100.0
財産収入	1	1	1	0	0	-
繰入金	68,609	68,609	68,609	0	0	100.0
繰越金	3,297	3,298	3,298	0	0	100.0
諸収入	481	412	412	0	0	100.0
歳入合計	130,083	128,736	128,736	0	0	100.0

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 56,416 千円、繰入金 68,609 千円である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減	前年度対比
使用料及び手数料	56,416	63,613	△7,197	88.7
財 産 収 入	1	1	0	100.0
繰 入 金	68,609	60,382	8,227	113.6
繰 越 金	3,298	5,330	△2,032	61.9
諸 収 入	412	442	△30	93.2
歳 入 合 計	128,736	129,768	△1,032	99.2

使用料及び手数料は市営中央駐車場使用料 56,406 千円が主なもので、前年度に比べ 7,197 千円、11.3%の減となっている。

## イ 歳出

予算現額 130,083 千円に対し支出済額 126,078 千円で、執行率 96.9%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
駐 車 場 事 業 費	33,527	30,523	0	3,004	91.0	30,916	98.7
公 債 費	95,556	95,555	0	1	100.0	95,555	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	-
歳 出 合 計	130,083	126,078	0	4,005	96.9	126,471	99.7

本年度の支出済額 126,078 千円を前年度と比較すると 393 千円、0.3%減少している。

これは、駐車場事業費が 393 千円減少したことが要因である。

支出済額の主なものは、市債償還元金 82,762 千円、市債償還利子 12,793 千円である。

市営中央駐車場の運営については、駐車場利用台数が前年度に比べて 9,372 台減少したことにより、市営中央駐車場使用料は 7,197 千円の減となった。今後は効果と費用について原価主義による駐車場運営を検討し、利用者のニーズに応えるよう要望する。

### 3 基金の運用状況

#### (1) 用品調達基金

庁用物品の集中購入により用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられたものである。基金の総額は、2,000千円で運用された。

貯蔵品受入額は7,380千円で、前年度の9,125千円に比べ1,745千円の減少、払出額は6,041千円で前年度の7,938千円に比べ1,897千円の減少となった。運用回転数は3.0回で、前年度より1.0回減少した。

剰余金233千円は棚卸益で、平成24年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位：千円)

区分 年度	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	貯蔵品	未払金	
平成21年度	2,000	7,893	3.9回	332	1,042	1,055	429	96
平成22年度	2,000	7,938	4.0回	299	1,009	1,187	495	67
平成23年度	2,000	6,041	3.0回	56	1,005	1,339	400	233

#### (2) 生活資金等貸付基金

当基金は、低所得者層の生活応急資金の貸付けを行うことを目的として設置されたものである。基金の総額は前年度と同額の17,068千円で、本年度の運用状況は次のとおりである。

貸付は6件、600千円で、前年度に比べ1件、100千円増加している。

償還は19件(うち完済は3件)、677千円で、前年度15件(うち完済7件)、527千円に比べ、件数で4件増加し、金額も150千円増加している。

なお、完済は4件減となっている。

この結果、23年度末貸付件数は97件、貸付残高は7,942千円となり、前年度に比べ3件の増加、貸付残高で77千円の減少となっている。

(単位：件・千円)

区分 年度	基金総額	貸 付		償 還		不 納 欠 損 処 分		貸 付 残 高	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成21年度	17,068	1	100	1	53	0	0	96	8,046
平成22年度	17,068	5	500	7	527	0	0	94	8,019
平成23年度	17,068	6	600	3	677	0	0	97	7,942

(注) 償還金の件数は、完済者数である。

貸付金の回収に努力されているところであるが、多額の貸付残高が発生

しているため、なお一層、未収金回収に努めるとともに、回収不能の状況にある債権についての対応も検討するよう要望する。



### (3) 土地開発基金

当基金は、公共用地取得事業の円滑な推進を図ることを目的に設置されたもので、基金総額 666,326 千円で運用された。

本年度、土地の取得及び処分は、行なわれていない。

また、1,036,000 千円を一般会計に繰替運用している。

本年度の償還は、一般会計繰替運用分 1,036,000 千円となっている。

また、本年度、未収金は生じていない。

未払金 1,047 千円は、平成 24 年度に一般会計へ繰り出される剰余金で、内訳は貸付金利子 70 千円、預金利子 360 千円及び土地貸付料 617 千円である。

また、三島市土地開発基金条例第 7 条の規定に基づき、350,000 千円を処分し、一般会計に繰り入れた。

(単位：㎡・千円)

区分	年度	平成 23 年度		平成 22 年度		差 引 増 減	
		面積	金額	面積	金額	面積	金額
土地	前年度繰越額	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0
	本年度取得額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	本年度処分額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	年度末残高	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0
貸付金	前年度繰越額	335,272		335,272		0	
	本年度貸付額	1,036,000		1,930,335		△894,335	
	本年度償還額	1,036,000		1,930,335		△894,335	
	年度末残高	335,272		335,272		0	
現金・預金		189,337		538,290		△348,953	
未収金		0		0		0	
計		667,373		1,016,326		△348,953	
未払金		1,047		1,052		△5	
基金総額		666,326		1,015,274		△348,948	
計		667,373		1,016,326		△348,953	

※ 基金総額のうち350,000千円を処分した。

### (4) 収入印紙等購入基金

当基金は、収入印紙・登記印紙及び静岡県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、基金総額 8,000 千円で運用された。

印紙・証紙受入額は 83,774 千円で、前年度の 93,187 千円に比べ 9,413 千円減少した。払出額は 77,646 千円で、前年度の 87,408 千円に比べ、9,762 千円の減少となった。

運用回転数は 9.7 回で、前年度より 1.2 回減少した。

なお、平成 23 年 4 月 1 日に登記印紙が廃止となり、その売りさばきに係る事務処理も本年度中に完了している。

(単位：千円)

区分 年度	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	印紙・証紙	未払金	
平成21年度	8,000	85,142	10.6	0	2,436	5,564	0	0
平成22年度	8,000	87,408	10.9	0	2,221	5,779	0	0
平成23年度	8,000	77,646	9.7	0	1,872	6,128	0	0

#### 4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された公有財産・物品・債権及び基金について関係帳簿等と照合により審査した結果、いずれも適正に表示されていることが認められた。

本調書の概要は次のとおりである。

##### (1) 公有財産

区分	平成23年度末現在	平成22年度末現在	差引増減	摘要
(1) 土地	3,087,862㎡	3,087,440㎡	422㎡	
(2) 建物	327,226㎡	325,275㎡	1,951㎡	
(3) 物権（地上権）	6,820㎡	6,820㎡	0㎡	
(4) 山林	397,543㎡	397,543㎡	0㎡	
(5) 山林 （立木蓄積量）	7,951㎥	7,788㎥	163㎥	
(6) 有価証券	1,174千円	674千円	500千円	
(7) 出資による権利	184,244千円	184,744千円	△500千円	

(注) 出資による権利には、1特別会計240千円含む。

##### (2) 物品

区分	平成23年度末現在	平成22年度末現在	差引増減	摘要
乗用車ほか	1,255点	1,255点	0点	

##### (3) 債権

(単位：千円)

区分	平成23年度末現在	平成22年度末現在	差引増減	摘要
育英奨学金貸付金	198,703	199,762	△1,059	貸付金

## (4) 基金

(単位:千円)

区 分	平成23年度末現在	平成22年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 遠藤奨学基金	7,084	7,084	0	
(2) 教育施設整備基金	31,836	31,796	40	預金利息 40
(3) 用品調達基金	2,000	2,000	0	
(4) 生活資金等貸付基金	17,068	17,068	0	
(5) 収入印紙等購入基金	8,000	8,000	0	
(6) 土地開発基金	666,326	1,015,274	△348,948	預金利息 1,052 取り崩し △350,000
(7) 佐野郷土振興基金	50,000	50,000	0	
(8) 福祉基金	8,267	6,957	1,310	寄付金 4,593 預金利息 17 取り崩し △3,300
(9) 養護老人ホーム 建設基金	68,219	58,146	10,073	寄付金 10,000 預金利息 73
(10) 財政調整基金	1,285,503	1,215,044	70,459	積立金 70,000 預金利息 169 運用利息 290
(11) 庁舎建設基金	976,472	975,669	803	預金利息 124 運用利息 679
(12) ふるさと創生基金	36,826	36,780	46	預金利息 11 運用利息 35
(13) 減債基金	0	0	0	
(14) ふるさとの水と土 保全対策基金	10,841	10,828	13	預金利息 13
(15) スポーツ振興基金	2,987	2,987	0	
(16) 職員退職手当基金	171,320	171,118	202	預金利息 191 運用利息 11
(17) ふるさとの緑保全基金	8,802	7,039	1,763	寄付金 1,743 預金利息 20
(18) 国民健康保険保険給付 等支払準備基金	335,743	189,131	146,612	積立金 160,191 取り崩し △13,579
(19) 介護保険運営基金	314,785	318,673	△3,888	剰余金 37,868 預金利息 327 取り崩し △42,083
(20) 介護従事者処遇改善臨 時特例基金	0	20,870	△20,870	預金利息 26 取り崩し △20,896
(21) 駐車場運営基金	90	90	0	
合 計	4,002,169	4,144,554	△142,385	

## 5 む す び

平成 23 年度における一般会計・特別会計の決算の概要及び基金の運用状況は、前述したとおりであるが、総括的考察は次のとおりである。

一般会計及び特別会計における歳入総額は 57,801,667 千円、歳出総額は 56,217,521 千円となり、前年度に比べ歳入は 398,726 千円 (0.7%)、歳出は 409,008 千円 (0.7%) それぞれ増加している。

予算に対する執行率は、歳入 98.1%、歳出が 95.4%となり、前年度に比べ歳入は 0.4 ポイント、歳出は 0.3 ポイントそれぞれ低下しているが、翌年度へ繰り越されたものを除いて、事業は概ね予定どおり執行されていると認められた。

なお、歳入・歳出差引額の 1,584,146 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 38,723 千円を控除した実質収支額は 1,545,423 千円であって、前年度実質収支額 1,573,491 千円に比べ 28,068 千円(1.8%)下回ったものの、全会計が黒字になっている。

一方、当年度の実質収支額 1,545,423 千円から、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 28,068 千円の赤字であって、国民健康保険特別会計が 91,833 千円、後期高齢者医療特別会計が 29,189 千円及び墓園事業特別会計が 1,410 千円の黒字となり、一般会計が 97,462 千円、介護保険特別会計が 30,191 千円、下水道事業特別会計が 18,576 千円、楽寿園特別会計が 3,632 千円及び駐車場事業特別会計が 639 千円の赤字になっている。

一般会計の歳入決算を見ると、自主財源の根幹をなす市税は前年度に比べると、市民税が 5,640 千円(0.1%)減少したものの、大幅な税率改正により市たばこ税が 95,294 千円 (16.4%)、固定資産税が 15,983 千円 (0.2%)、都市計画税が 12,351 千円 (1.0%) 増加した結果、市税全体では、121,541 千円 (0.7%) 増加した。一方、諸収入 159,974 千円 (8.4%) 財産収入が 66,176 千円 (50.0%) それぞれ減少したことなどにより、自主財源全体では、前年度に比べ 102,271 千円減少し、20,994,826 千円となり、構成比は 59.4% (前年度 59.5%) で 0.1 ポイント低下した。

依存財源は、子育て理想郷ふじのくに地域モデル事業費交付金の皆増等により県支出金が 245,336 千円 (9.9%) 及び地方交付税が 201,774 千円(12.9%)増加し、国庫支出金が 411,272 千円 (8.8%)、地方消費税交付金が 23,387 千円(2.1%)、地方特例交付金が 18,248 千円 (10.3%)、自動車取得税交付金が 16,914 千円 (17.5%) 減少した。依存財源全体では 14,342,222 千円となり、前年度に比べ 9,774 千円 (0.1%) 減少し、構成比は 40.6% (前年度 40.5%) となり 0.1 ポイント上昇した。

以上のように、財政運営上許容される範囲であると考えられ、総じて、的確な予算執行であると認められる。

しかしながら、厳しい社会経済情勢や少子高齢化の進行により、新たな行政課題が求められるとともに、個性あるまちづくりのため、行政需要はますます増加し、財政的に厳しい状況が続くものと予測される。

このため、今後の財政運営に当たっては、自主財源及び財政調整基金積立金をはじめ各種基金の確保等に努め、最少の経費で最大の効果をあげるため、事務事業に対するコスト意識を持って創意工夫を図り、徹底するとともに、さらなる経費削減に努められるよう要望する。

住みよいまちづくりのためには、市民、NPO、事業者と行政がお互いの責任と役割を明確にし、協働の精神でお互いに協力しながら、将来都市像『せせらぎと緑と元気あふれる協働のまち・みしま』の実現に向けて、元気・安心・希望あふれる新たな三島をつくり上げるよう期待する。

付表 1

平成23年度 一般会計歳入予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			備考
	金額	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	調定対比	金額	予算対比	調定対比	金額	予算対比	調定対比	
1 市税	16,788,213,000	45.9	(89,353,800) 18,088,550,168	49.1	107.7	16,930,694,409	47.9	100.8	93.6	32,982,512	0.2	0.2	(89,353,800) 1,140,255,204	6.8	6.3	収入済額中に含まれる還付未済額 15,381,957
2 地方譲与税	290,001,000	0.8	278,053,345	0.7	95.9	278,053,345	0.8	95.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
3 利子割交付金	73,000,000	0.2	54,958,000	0.1	75.3	54,958,000	0.2	75.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
4 配当割交付金	29,000,000	0.1	33,557,000	0.1	115.7	33,557,000	0.1	115.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000,000	0.0	9,620,000	0.0	45.8	9,620,000	0.0	45.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
6 地方消費税交付金	1,083,000,000	3.0	1,070,152,000	2.9	98.8	1,070,152,000	3.0	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
7 コール場利用税交付金	60,000,000	0.1	59,224,251	0.2	98.7	59,224,251	0.2	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8 自動車取得税交付金	155,000,000	0.4	79,931,000	0.2	51.6	79,931,000	0.2	51.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
9 地方特例交付金	170,236,000	0.5	159,609,000	0.4	93.8	159,609,000	0.4	93.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
10 地方交付税	1,708,016,000	4.7	1,764,417,000	4.8	103.3	1,764,417,000	5.0	103.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11 交通安全対策特別交付金	28,000,000	0.1	25,395,000	0.1	90.7	25,395,000	0.1	90.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
12 分担金及び負担金	464,728,000	1.3	449,700,446	1.2	96.8	419,539,386	1.2	90.3	93.3	1,626,000	0.3	0.4	28,536,060	6.1	6.3	1,000
13 使用料及び手数料	580,305,000	1.6	582,912,435	1.6	100.4	563,743,344	1.6	97.1	96.7	22,000	0.0	0.0	19,167,491	3.3	3.3	20,400
14 国庫支出金	4,989,664,000	13.6	4,272,305,555	11.6	85.6	4,250,475,555	12.0	85.2	99.5	0	0.0	0.0	21,830,000	0.4	0.5	0
15 県支出金	2,913,856,000	8.0	2,731,190,074	7.4	93.7	2,714,130,074	7.7	93.1	99.4	0	0.0	0.0	17,060,000	0.6	0.6	0
16 財産収入	69,248,000	0.2	66,203,462	0.2	95.6	66,203,462	0.2	95.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
17 寄付金	24,684,000	0.1	25,374,045	0.1	102.8	25,374,045	0.1	102.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
18 繰入金	408,184,000	1.1	392,449,182	1.1	96.1	392,449,182	1.1	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
19 繰越金	858,541,000	2.3	858,541,451	2.3	100.0	858,541,451	2.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
20 諸収入	1,722,715,000	4.7	1,831,212,922	5.0	106.3	1,738,280,724	4.9	100.9	94.9	0	0.0	0.0	92,996,298	5.4	5.1	64,100
21 市債	4,118,600,000	11.3	4,001,500,000	10.9	97.2	3,842,700,000	10.9	93.3	96.0	0	0.0	0.0	158,800,000	3.9	4.0	0
歳入合計	36,555,991,000	100.0	(89,353,800) 36,834,856,336	100.0	100.8	35,337,048,228	100.0	96.7	95.9	34,630,512	0.1	0.1	(89,353,800) 1,478,645,053	4.0	4.0	収入済額中に含まれる還付未済額 15,467,457
前年度	36,252,383,000		(89,353,800) 37,070,223,256		102.3	35,449,092,738		97.8	95.6	75,396,248	0.2	0.2	(89,353,800) 1,553,221,031	4.3	4.2	” 7,486,761
比較増減	303,608,000		(0) △235,366,920		△1.5	△112,044,510		△1.1	0.3	△40,765,736	△0.1	△0.1	(0) △74,575,978	△0.3	△0.2	” 7,980,696
前年度対比	100.8		99.4			99.7				45.9			95.2			206.6

(注) ( )内は特別土地保有税徴収猶予額で、内数字である。

付表 2

一般会計歳入決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区 分 款 別	平成23年度				平成22年度				前年度対比	
	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	増減額	伸率
1 市税	16,930,694,409	47.9	100.8	93.6	16,809,153,744	47.4	101.9	92.8	121,540,665	100.7
2 地方譲与税	278,053,345	0.8	95.9	100.0	287,087,204	0.8	87.8	100.0	△9,033,859	96.9
3 利子割交付金	54,958,000	0.2	75.3	100.0	65,770,000	0.2	82.2	100.0	△10,812,000	83.6
4 配当割交付金	33,557,000	0.1	115.7	100.0	29,888,000	0.1	93.4	100.0	3,669,000	112.3
5 株式等譲渡所得割交付金	9,620,000	0.0	45.8	100.0	11,118,000	0.0	48.3	100.0	△1,498,000	86.5
6 地方消費税交付金	1,070,152,000	3.0	98.8	100.0	1,093,539,000	3.1	100.8	100.0	△23,387,000	97.9
7 コルフ場利用税交付金	59,224,251	0.2	98.7	100.0	61,413,887	0.2	102.4	100.0	△2,189,636	96.4
8 自動車取得税交付金	79,931,000	0.2	51.6	100.0	96,845,000	0.3	58.3	100.0	△16,914,000	82.5
9 地方特例交付金	159,609,000	0.4	93.8	100.0	177,857,000	0.5	84.6	100.0	△18,248,000	89.7
10 地方交付税	1,764,417,000	5.0	103.3	100.0	1,562,643,000	4.4	103.1	100.0	201,774,000	112.9
11 交通安全対策特別交付金	25,395,000	0.1	90.7	100.0	25,893,000	0.1	92.5	100.0	△498,000	98.1
12 分担金及び負担金	419,539,386	1.2	90.3	93.3	434,524,898	1.2	92.7	94.0	△14,985,512	96.6
13 使用料及び手数料	563,743,344	1.6	97.1	96.7	568,108,250	1.6	96.8	96.9	△4,364,906	99.2
14 国庫支出金	4,250,475,555	12.0	85.2	99.5	4,661,748,165	13.1	95.6	97.7	△411,272,610	91.2
15 県支出金	2,714,130,074	7.7	93.1	99.4	2,468,793,828	7.0	90.1	99.1	245,336,246	109.9
16 財産収入	66,203,462	0.2	95.6	100.0	132,380,210	0.4	152.1	100.0	△66,176,748	50.0
17 寄付金	25,374,045	0.1	102.8	100.0	17,069,230	0.0	101.3	100.0	8,304,815	148.7
18 繰入金	392,449,182	1.1	96.1	100.0	368,415,479	1.0	87.5	100.0	24,033,703	106.5
19 繰越金	858,541,451	2.4	100.0	100.0	869,189,815	2.5	100.0	100.0	△10,648,364	98.8
20 諸収入	1,738,280,724	4.9	100.9	94.9	1,898,255,028	5.4	99.2	96.7	△159,974,304	91.6
21 市債	3,842,700,000	10.9	93.3	96.0	3,809,400,000	10.7	89.7	98.4	33,300,000	100.9
歳入合計	35,337,048,228	100.0	96.7	95.9	35,449,092,738	100.0	97.8	95.6	△112,044,510	99.7



付表 3

平成23年度一般会計歳出予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款別	予算現額							支出済額			翌年度繰越額	不用額		
	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	構成比	金額	構成比	執行率	繰越明許費及び事故繰越し	金額	構成比	予算現額対比率
		金額	当初予算対比											
1 議会費	354,907,000	△673,000	△0.2	0	0	354,234,000	1.0	336,129,566	1.0	94.9	0	18,104,434	1.0	5.1
2 総務費	3,295,234,000	294,800,000	8.9	3,700,000	15,359,938	3,609,093,938	9.9	3,494,412,529	10.1	96.8	0	114,681,409	6.5	3.2
3 民生費	11,896,777,000	29,805,000	0.3	16,150,000	509,646	11,943,241,646	32.7	10,847,551,557	31.4	90.8	125,903,000	969,787,089	54.9	8.1
4 衛生費	3,971,314,000	53,382,000	1.3	2,795,000	0	4,027,491,000	11.0	3,897,069,986	11.3	96.8	0	130,421,014	7.4	3.2
5 労働費	1,845,633,000	51,200,000	2.8	0	0	1,896,833,000	5.2	1,785,495,942	5.2	94.1	0	111,337,058	6.3	5.9
6 農林費	333,988,000	57,656,000	17.3	1,000,000	2,862,300	395,506,300	1.1	380,940,021	1.1	96.3	0	14,566,279	0.8	3.7
7 商工費	1,500,135,000	△926,068,000	△61.7	0	126,350	574,193,350	1.6	530,156,679	1.5	92.3	0	44,036,671	2.5	7.7
8 土木費	3,900,610,000	△484,874,000	△12.4	158,669,000	9,590,038	3,583,995,038	9.8	3,375,816,187	9.8	94.2	84,399,000	123,779,851	7.0	3.5
9 消防費	1,378,030,000	51,593,000	3.7	980,000	8,444,661	1,439,047,661	3.9	1,395,919,436	4.0	97.0	1,101,870	42,026,355	2.4	2.9
10 教育費	5,293,758,000	△297,737,000	△5.6	34,961,000	9,447,019	5,040,429,019	13.8	4,892,498,088	14.1	97.1	16,500,000	131,430,931	7.4	2.6
11 災害復旧費	1,000	0	0.0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0	100.0
12 公債費	3,668,420,000	0	0.0	0	0	3,668,420,000	10.0	3,624,568,996	10.5	98.8	0	43,851,004	2.5	1.2
13 諸支出金	1,193,000	0	0.0	0	0	1,193,000	0.0	936,000	0.0	78.5	0	257,000	0.0	21.5
14 予備費	30,000,000	38,652,000	128.8	0	△46,339,952	22,312,048	0.1	0	0.0	0.0	0	22,312,048	1.3	100.0
歳出合計	37,470,000,000	△1,132,264,000	△3.0	218,255,000	0	36,555,991,000	100.1	34,561,494,987	100.0	94.5	227,903,870	1,766,592,143	100.0	4.8
前年度	34,430,000,000	958,452,000	2.8	863,931,000	0	36,252,383,000	100.0	34,590,551,287	100.0	95.4	218,255,000	1,443,576,713	100.0	4.0
比較増減	3,040,000,000	△2,090,716,000	△5.8	△645,676,000	0	303,608,000		△29,056,300		△0.9	9,648,870	323,015,430		0.8
前年度対比	108.8	-118.1		25.3		100.8		99.9			104.4	122.4		

(注) 翌年度繰越額227,903,870円は、繰越明許費226,802,000円及び事故繰越費1,101,870円である。

付表 4

一般会計歳出決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	平成23年度					平成22年度					支出済額前年度対比	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	増減	伸率
1 議会費	336,129,566	0	18,104,434	94.9	1.0	263,130,730	0	7,326,270	97.3	0.8	72,998,836	127.7
2 総務費	3,494,412,529	0	114,681,409	96.8	10.1	4,215,282,126	3,700,000	129,999,933	96.9	12.2	△720,869,597	82.9
3 民生費	10,847,551,557	125,903,000	969,787,089	90.8	31.4	10,463,119,335	16,150,000	467,916,665	95.6	30.2	384,432,222	103.7
4 衛生費	3,897,069,986	0	130,421,014	96.8	11.3	3,519,089,452	2,795,000	119,446,573	96.6	10.2	377,980,534	110.7
5 労働費	1,785,495,942	0	111,337,058	94.1	5.2	1,871,349,300	0	160,291,700	92.1	5.4	△85,853,358	95.4
6 農林費	380,940,021	0	14,566,279	96.3	1.1	280,534,976	1,000,000	11,943,441	95.6	0.8	100,405,045	135.8
7 商工費	530,156,679	0	44,036,671	92.3	1.5	506,811,040	0	21,089,960	96.0	1.5	23,345,639	104.6
8 土木費	3,375,816,187	84,399,000	123,779,851	94.2	9.8	3,203,281,027	158,669,000	216,992,473	89.5	9.2	172,535,160	105.4
9 消防費	1,395,919,436	1,101,870	42,026,355	97.0	4.0	1,338,363,578	980,000	27,009,344	98.0	3.9	57,555,858	104.3
10 教育費	4,892,498,088	16,500,000	131,430,931	97.1	14.1	5,122,910,314	34,961,000	223,129,486	95.2	14.8	△230,412,226	95.5
11 災害復旧費	0	0	1,000	0.0	0.0	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
12 公債費	3,624,568,996	0	43,851,004	98.8	10.5	3,805,839,409	0	28,069,591	99.3	11.0	△181,270,413	95.2
13 諸支出金	936,000	0	257,000	78.5	0.0	840,000	0	0	100.0	0.0	96,000	111.4
14 予備費	0	0	22,312,048	0.0	0.0	0	0	30,360,277	0.0	0.0	0	—
歳出合計	34,561,494,987	227,903,870	1,766,592,143	94.5	100.0	34,590,551,287	218,255,000	1,443,576,713	95.4	100.0	△29,056,300	99.9

付表 5

一般会計歳出節別決算状況表

(単位:円, %)

区分 節 別	平成23年度					平成22年度		前年度決算額対比	
	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額	構成比	増減額	伸率
1 報酬	364,101,472	349,014,296	1.0	0	15,087,176	468,539,315	1.4	△119,525,019	74.5
2 給料	2,984,170,000	2,982,100,906	8.6	0	2,069,094	3,010,717,438	8.7	△28,616,532	99.0
3 職員手当等	2,705,885,700	2,651,038,562	7.7	0	54,847,138	2,615,134,491	7.6	35,904,071	101.4
4 共済費	1,239,518,577	1,210,950,214	3.5	0	28,568,363	1,108,184,098	3.2	102,766,116	109.3
5 災害補償費	281,312	55,312	0.0	0	226,000	632,626	0.0	△577,314	8.7
6 恩給及び退職年金	1,582,000	1,581,700	0.0	0	300	2,586,567	0.0	△1,004,867	61.2
7 賃金	1,112,815,742	1,037,348,728	3.0	0	75,467,014	864,597,246	2.5	172,751,482	120.0
8 報償費	154,527,927	137,159,304	0.4	0	17,368,623	134,381,984	0.4	2,777,320	102.1
9 旅費	33,612,103	25,719,675	0.1	0	7,892,428	21,861,225	0.1	3,858,450	117.6
10 交際費	1,320,000	916,855	0.0	0	403,145	826,105	0.0	90,750	111.0
11 需用費	1,711,872,490	1,629,542,959	4.7	0	82,329,531	1,514,502,130	4.4	115,040,829	107.6
12 役務費	331,722,767	296,256,941	0.9	0	35,465,826	291,579,426	0.8	4,677,515	101.6
13 委託料	3,414,923,057	3,240,267,889	9.4	10,960,000	163,695,168	3,154,193,278	9.1	86,074,611	102.7
14 使用料及び賃借料	489,983,047	470,225,598	1.4	0	19,757,449	466,375,067	1.3	3,850,531	100.8
15 工事請負費	2,641,605,662	2,484,096,800	7.2	79,081,650	78,427,212	2,869,273,100	8.3	△385,176,300	86.6
16 原材料費	12,645,226	12,066,892	0.0	0	578,334	11,392,197	0.0	674,695	105.9
17 公有財産購入費	311,670,584	302,026,695	0.9	6,382,815	3,261,074	330,400,002	1.0	△28,373,307	91.4
18 備品購入費	318,039,911	292,058,880	0.8	1,101,870	24,879,161	221,386,188	0.6	70,672,692	131.9
19 負担金補助及び交付金	2,910,352,090	2,649,558,835	7.7	124,383,000	136,410,255	2,226,222,621	6.4	423,336,214	119.0
20 扶助費	7,484,603,646	6,635,845,139	19.2	0	848,758,507	6,336,888,255	18.3	298,956,884	104.7
21 貸付金	1,185,016,000	1,130,041,930	3.3	0	54,974,070	1,341,035,202	3.9	△210,993,272	84.3
22 補償補填及び賠償金	231,069,003	215,810,461	0.6	5,994,535	9,264,007	48,558,053	0.1	167,252,408	444.4
23 償還金利子及び割引料	3,737,978,236	3,694,086,134	10.7	0	43,892,102	3,866,001,597	11.2	△171,915,463	95.6
24 投資及び出資金	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	-
25 積立金	88,469,000	88,008,101	0.2	0	460,899	778,863,388	2.3	△690,855,287	11.3
26 寄付金	3,032,000	3,028,600	0.0	0	3,400	4,159,600	0.0	△1,131,000	72.8
27 公課費	4,412,400	3,868,500	0.0	0	543,900	3,671,100	0.0	197,400	105.4
28 繰出金	3,058,469,000	3,018,819,081	8.7	0	39,649,919	2,898,588,988	8.4	120,230,093	104.1
29 予備費	22,312,048	0	0.0	0	22,312,048	0	0.0	0	-
歳出合計	36,555,991,000	34,561,494,987	100.0	227,903,870	1,766,592,143	34,590,551,287	100.0	△29,056,300	99.9

付表 6

平成23年度歳入歳出純計決算状況

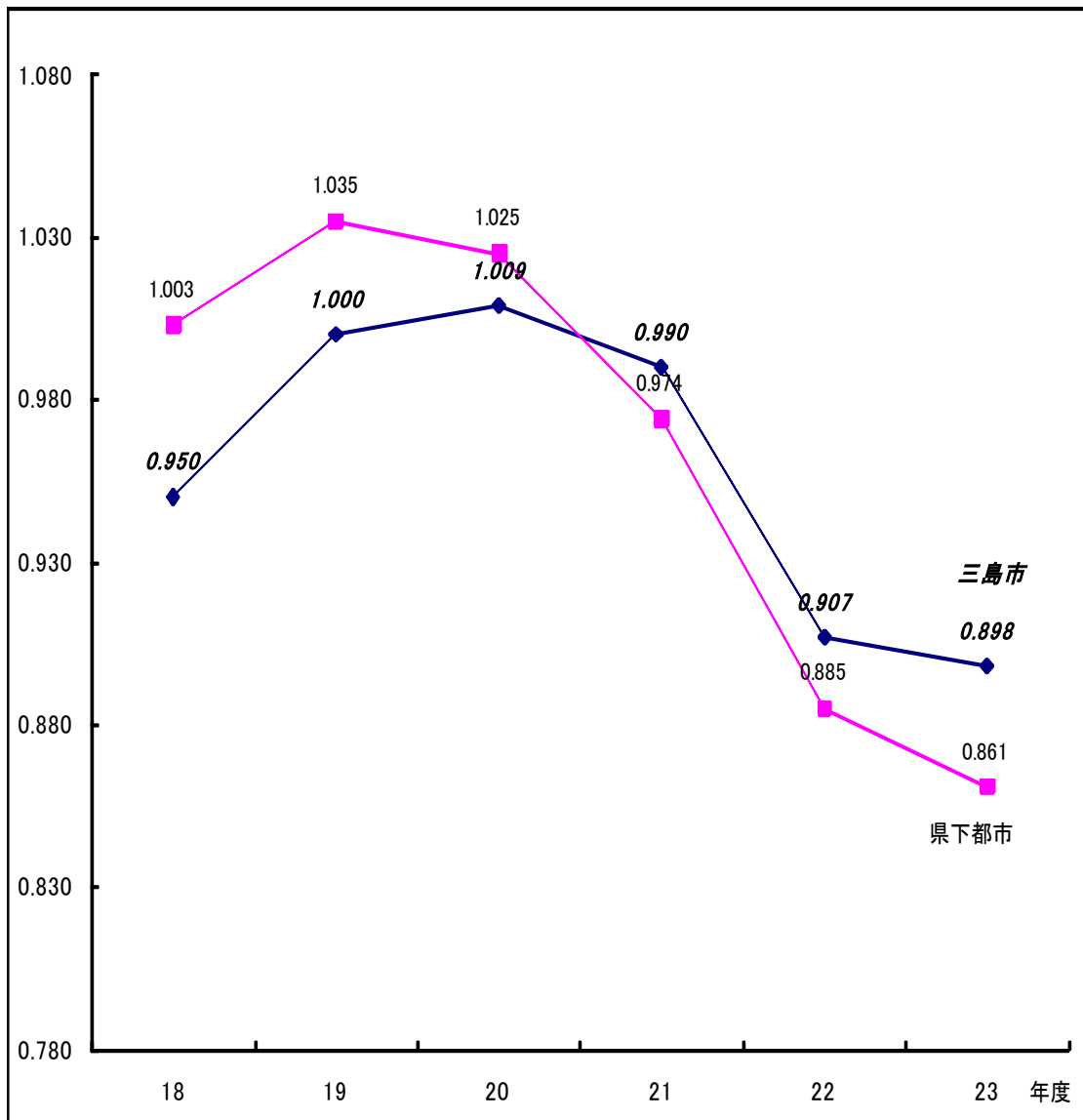
(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引		
	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C=(A-B)	総額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F=(D-E)	総計額 (A-D)	純計額 (C-F)	
一般会計	35,337,048,228	39,149,182	35,297,899,046	34,561,494,987	3,017,766,476	31,543,728,511	775,553,241	3,754,170,535	
特別会計	国民健康保険	12,114,686,351	972,183,476	11,142,502,875	11,468,736,220	11,468,736,220	645,950,131	△326,233,345	
	老人保健			0		0	0	0	
	介護保険	5,964,100,731	910,122,000	5,053,978,731	5,898,457,583	38,991,497	5,859,466,086	△805,487,355	
	後期高齢者医療	963,022,457	120,499,000	842,523,457	930,380,285	157,685	930,222,600	△87,699,143	
	墓園事業	10,314,540		10,314,540	3,142,503		3,142,503	7,172,037	
	下水道事業	3,038,192,878	813,940,000	2,224,252,878	2,999,067,765		2,999,067,765	△774,814,887	
	楽寿園	245,566,446	132,413,000	113,153,446	230,163,564		230,163,564	△117,010,118	
	駐車場事業	128,735,716	68,609,000	60,126,716	126,077,895		126,077,895	△65,951,179	
	小計	22,464,619,119	3,017,766,476	19,446,852,643	21,656,025,815	39,149,182	21,616,876,633	808,593,304	△2,170,023,990
	合計	57,801,667,347	3,056,915,658	54,744,751,689	56,217,520,802	3,056,915,658	53,160,605,144	1,584,146,545	1,584,146,545

(注) 歳入重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出重複計算控除額は他会計への繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げる。

財政力指数の推移

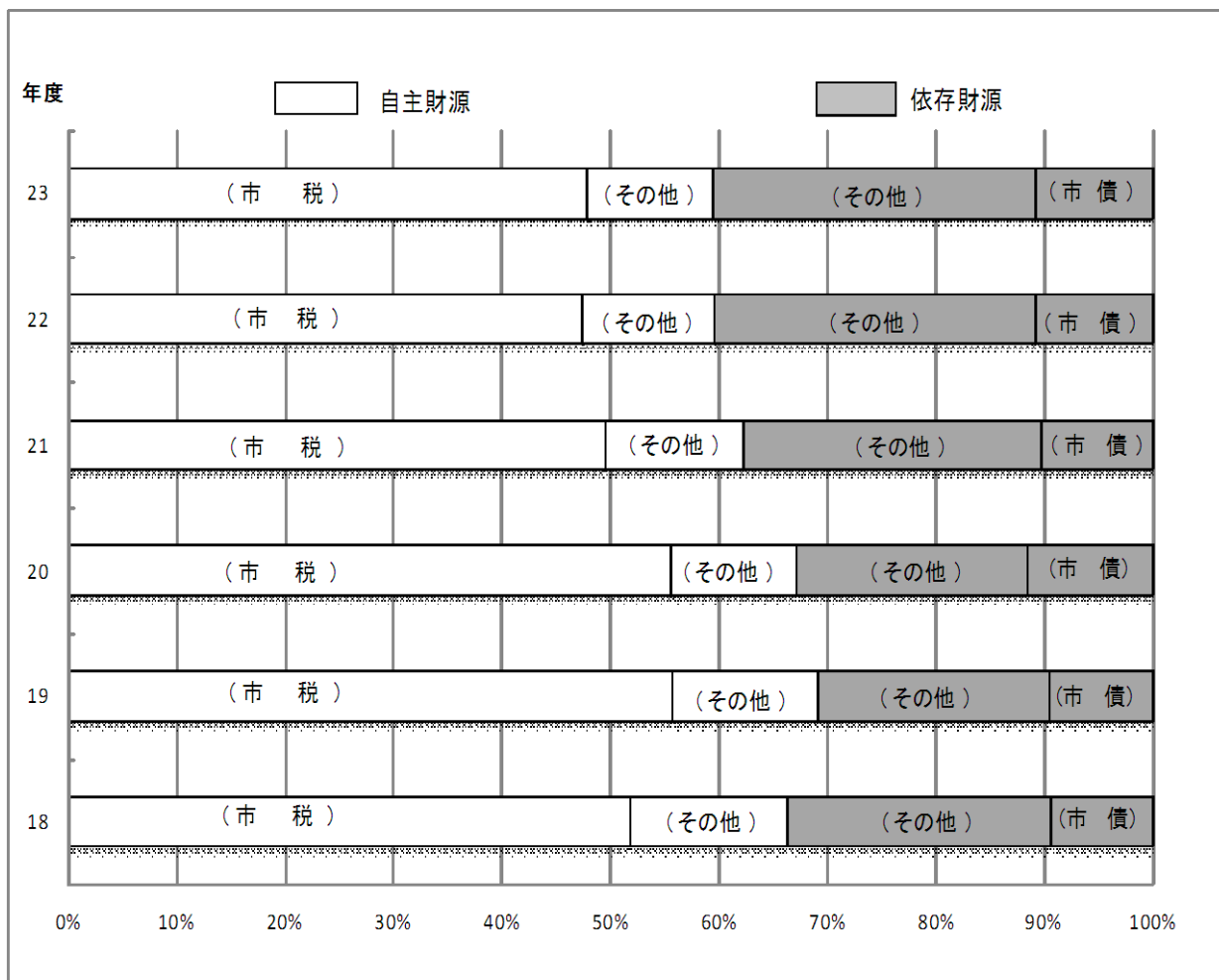
区 分	18	19	20	21	22	23
三 島 市	0.950	1.000	1.009	0.990	0.907	0.898
県下都市平均	1.003	1.035	1.025	0.974	0.885	0.861



自主財源・依存財源の推移（一般会計）

（単位：千円）

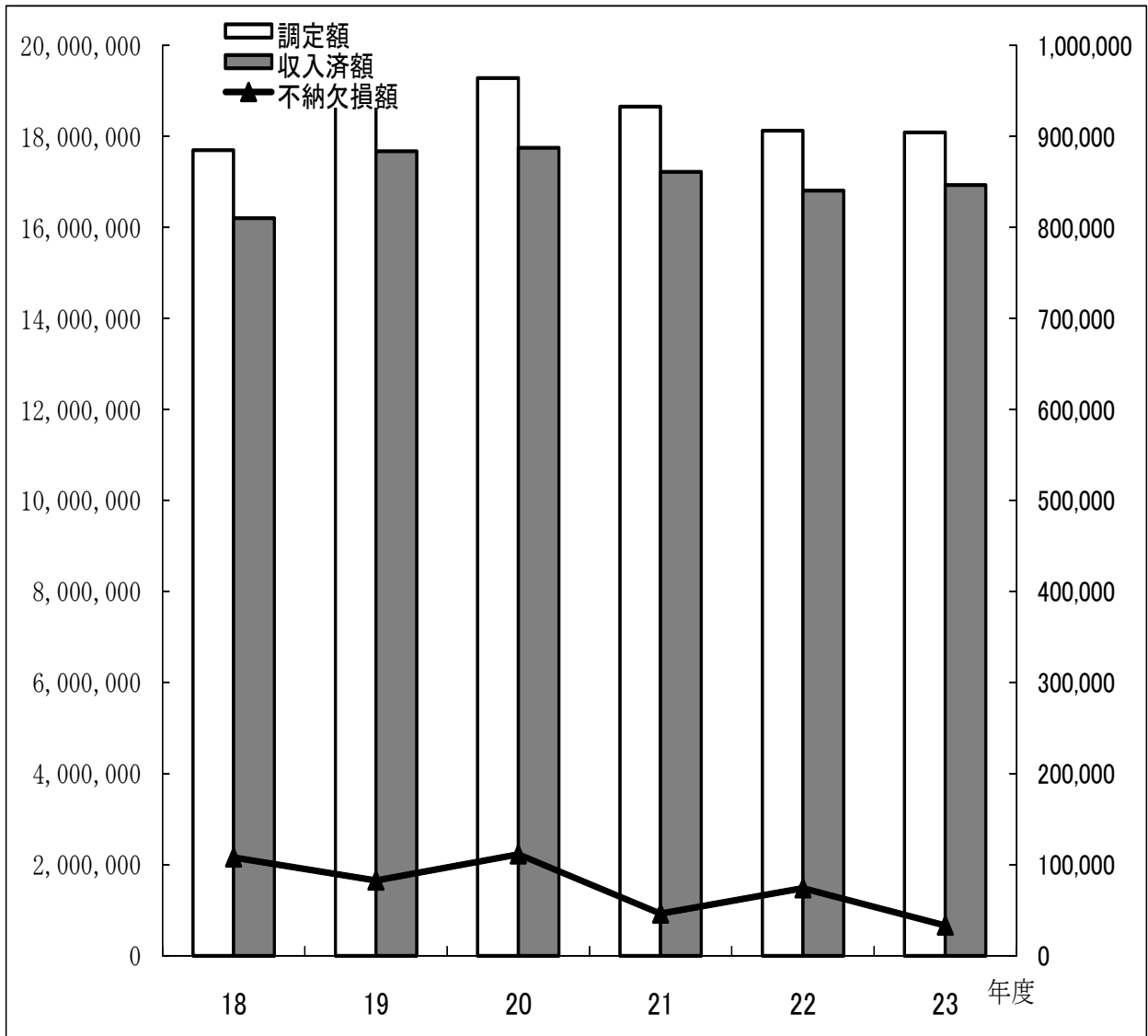
区 分		18	19	20	21	22	23
自主財源	市 税	16,199,934	17,673,450	17,747,417	17,218,451	16,809,154	16,930,695
	そ の 他	4,510,514	4,273,753	3,703,216	4,444,551	4,287,943	4,064,131
依存財源	そ の 他	7,568,564	6,753,432	6,801,613	9,567,884	10,542,596	10,499,522
	市 債	2,943,300	3,000,988	3,660,847	3,553,577	3,809,400	3,842,700
合 計		31,222,312	31,701,623	31,913,093	34,784,463	35,449,093	35,337,048



市税の推移

( 単位: 千円 )

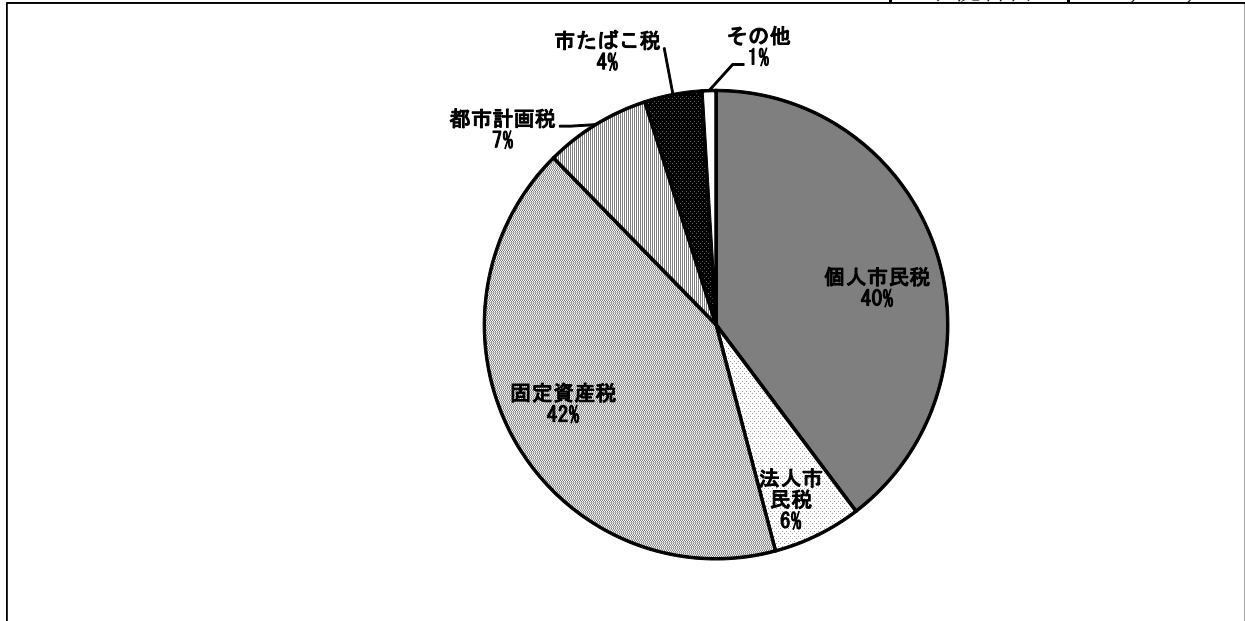
区 分	18	19	20	21	22	23
調 定 額	17,695,620	19,208,161	19,285,574	18,657,019	18,123,004	18,088,550
収 入 済 額	16,199,934	17,673,450	17,747,417	17,218,451	16,809,154	16,930,695
不 納 欠 損 額	107,914	82,515	111,281	46,239	74,016	32,983



平成23年度市税税目別歳入の状況

(単位: 千円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	そ の 他
決 算 額	6,718,316	1,047,860	7,068,917	1,253,101	677,464	165,037
					市税合計	16,930,695

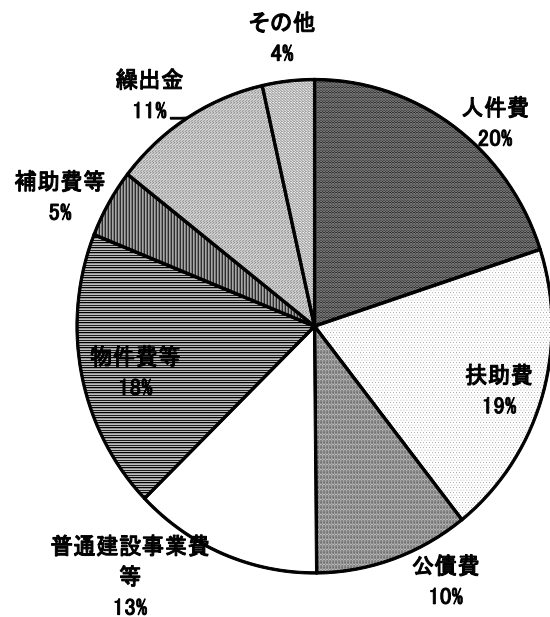


平成23年度 性質別歳出の状況(普通会計)

(単位: 千円)

区 分	決 算 額
義務的経費	17,202,004
人 件 費	6,886,225
扶 助 費	6,691,253
公 債 費	3,624,526
投資的経費	4,451,853
普通建設事業費等	4,429,904
一般行政費	7,890,300
物 件 費 等	6,335,398
補 助 費 等	1,554,902
そ の 他	4,978,794
繰 出 金	3,760,743
そ の 他	1,218,051
合 計	34,522,951

性質別歳出の構成比

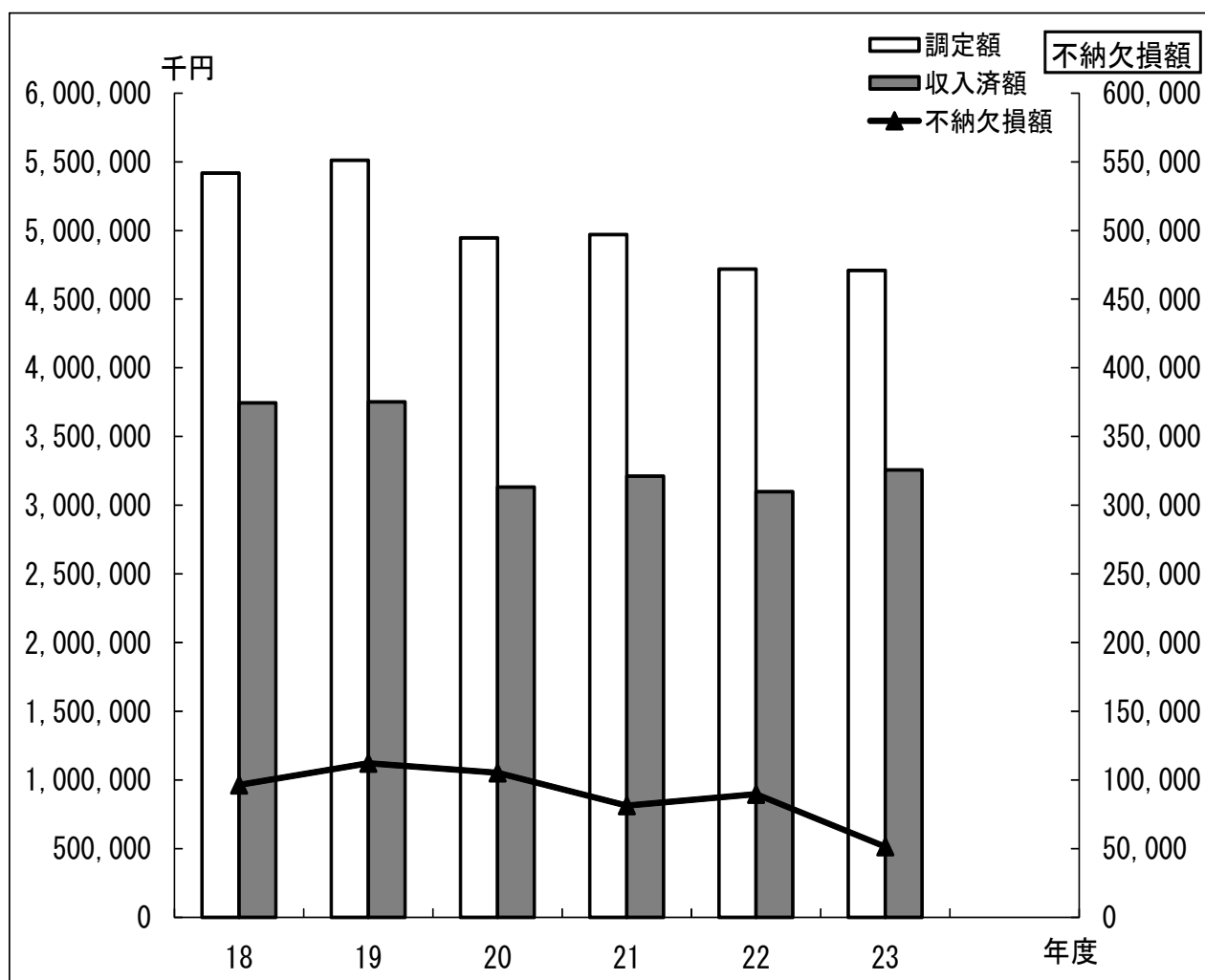




### 国民健康保険税の推移

( 単位: 千円 )

区 分	18	19	20	21	22	23
調 定 額	5,418,484	5,511,030	4,945,339	4,969,233	4,718,284	4,709,978
収 入 済 額	3,744,624	3,751,253	3,133,168	3,212,491	3,099,288	3,257,405
不納欠損額	96,428	112,222	105,217	81,424	89,689	51,557



介護保険料の推移

(単位: 千円)

区 分	18	19	20	21	22	23
調 定 額	1,089,466	1,154,728	1,201,388	1,260,178	1,270,767	1,284,753
収 入 済 額	1,039,579	1,104,298	1,148,112	1,205,303	1,218,196	1,236,431
不納欠損額	13,060	11,562	13,523	15,489	15,483	13,751

